

令和6年度

決算付属資料

もっと ずっと ともに とよおか

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご了承ください。

豊 丘 村

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
最終予算額(繰越含む)	7,517,716	6,303,837	1,213,879	19.3
歳入決算額	7,165,380	6,026,175	1,139,205	18.9
歳出決算額	6,280,060	5,313,293	966,767	18.2
歳入歳出差引	885,320	712,882	172,438	24.2
翌年度へ繰り越すべき財源	152,044	133,357	18,687	14.0
実質収支	733,276	579,525	153,751	26.5
単年度収支	153,751	64,921	88,830	136.8
財政調整基金積立額	5,148	3,848	1,300	33.8
地方債繰上償還額	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	—	—	—	—
実質単年度収支	158,899	68,769	90,130	131.1

1 総括

令和6年度決算は、歳入総額が7,165,380千円、歳出総額が6,280,060千円となり、歳入は前年比+1,139,205千円(+18.9%)、歳出は前年比+966,767千円(+18.2%)の大幅増となった。この決算規模は、新型コロナウイルス感染症関連支出や大型ハード事業等が重なり過去最大となった令和2年度に次いで過去2番目に大きなものである。

歳入については、寄附金(前年比+825,880千円、+95.1%)や諸収入(前年比+79,957千円、+108.6%)、地方特例交付金(前年比+29,273千円、+319.5%)等により大幅な増加となった。歳出についても、決算剰余金を見込んだ基金の積立の増(前年比+501,762千円、+66.0%)やふるさと納税の増収に比例した経費の増(前年比+216,940千円、+41.7%)、道路・水路等の改良・修繕に係る緊急自然災害防止対策事業、社会資本整備総合交付金村道改良事業の増があり、こちらも大幅増となった。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は885,320千円となり、ここから明許繰越及び事故繰越しにより6年度から7年度に繰り越した事業に必要な一般財源152,044千円を差し引いた実質収支は733,276千円となり、前年比+153,751千円(単年度収支)と増加した。

2 歳入について

6年度決算における自主財源、依存財源の構成割合は、それぞれ48%、52%となり、寄附金の増(+825,880千円)、諸収入の増(+79,957千円)等により、自主財源の占める割合が前年度の41%から7ポイント上昇した。

村独自で賄うことのできる自主財源については、村税は前年比+5,522千円(+0.7%)

の 778,287千円となった。定額減税が行われたことで個人村民税は前年比▲20,485千円（▲7.3%）となった一方、法人村民税は前年比+22,612千円（+25.5%）となり、村民税全体では 372,951千円（前年比+2,127千円、+0.6%）となった。固定資産税は前年比+1,930千円（+0.6%）の 331,648千円、軽自動車税は前年比+937千円（+2.8%）の 34,865千円であった。

使用料・負担金等は、有線使用料、村営住宅使用料、保育料及び寄附金等であるが、全体で前年比+823,848千円（+87.7%）と大幅に増加し 1,762,713千円となった。

特に、ふるさと納税寄附金については、物価上昇による寄附金額の増額や掲載サイト数の増加に加え、全国的な傾向としてふるさと納税が注目されている社会的情勢もあり、寄附件数は前年比+45,932件の105,357件、寄附額は前年比+800,640千円の1,654,453千円となった。ただし、この増加は申込のピークが6年度内に集中したことも要因となっており、7年度においては同等の伸びは見込めないことに留意する必要がある。その他、企業版ふるさと納税として、飯田広域消防に多機能消防車両を整備するための寄附金 10,000千円を管内企業から受け入れた。

財産収入・諸収入等は、土地建物等の普通財産の貸付料や基金利子等であるが、前年比+91.5%の 176,793千円となった。これは、国が進める基幹系システムの標準化対応の整備に係るデジタル基盤改革支援補助金(61,949千円)があったことが主要因である。

繰越金は、前年比+22,959千円（+3.3%）の 712,882千円となった。

国や県に依存している依存財源について、地方譲与税・交付金は前年比+41,014千円（+15.7%）の 302,704千円となった。約5割を占める地方消費税交付金は、前年比+2,666千円（+1.7%）の 161,485千円となったが、このうち 93,606千円は「社会保障財源化分」として社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、社会福祉、社会保険、保健衛生の各経費に充当した（23頁参照）。

歳入全体の約3割強を占める地方交付税は、前年比+14,169千円（+0.6%）の 2,215,409千円となった。このうち普通交付税は前年比+24,390千円（+1.3%）の 1,971,906千円となった。この中には、起債償還に対する交付税措置分として 336,649千円（一般会計債分 263,618千円、水道事業債分 12,766千円、下水道事業債分 60,265千円）が含まれている。会計毎に6年度の元利償還額に占める交付税措置額の割合を計算すると、一般会計債は 51.8%、水道事業債は 29.1%、下水道事業債は 50.0%となる（22頁参照）。一方、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して算定される特別交付税は、「緊急防災・減災事業」「CATV公共利用」「原油価格高騰」等項目の減により、前年比▲10,221千円（▲4.0%）と減少した。

国・県支出金は、前年比+18,317千円（+2.4%）の 768,643千円となった。国庫支出金では、児童手当の支給対象年齢の引き上げ等があったため児童手当負担金が前年比+18,856千円（+23.9%）の 97,797千円、燃料費等の価格高騰に対応するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が前年比+26,377千円（+28.1%）の 120,133千円（5年度からの繰越分を含む）となっている。

村債は、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債、脱炭素化推進事業債など交付税措置率が50%以上の起

債を中心に、前年比+127,882千円（+40.5%）の443,949千円を借り入れた。6年度では新たにこども・子育て支援事業債について、保育園の環境整備に係る事業を対象として借入を行った。

3 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比+1,163千円（+2.1%）の57,328千円となった。

総務費は、前年比+727,556千円（+54.2%）と大きく増加し、2,069,909千円となった。このうち、総務管理費には、役場庁舎の維持管理、公共交通対策、自治振興、ふるさと納税、定住人口増対策、有線事業、地域おこし協力隊、基金積立等の幅広い事業が含まれている。6年度では、ふるさと納税の増収により事務等の経費が増加したほか、議場音響設備更新工事や基幹系システムの標準化対応を実施した。

徴税费においては、7年度からの集合税単税化に係るシステム改修を行った。また、選挙費では令和6年10月に行われた衆議院議員総選挙の執行に係る経費を支出した。

民生費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、保育園運営に係る経費であるが、前年比+104,905千円（+8.9%）の1,277,372千円となった。物価高騰に直面する低所得者への支援策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援金及び低所得の子育て世帯への加算給付、定額減税しきれない方への調整給付を実施した。一部の事業については7年度も引き続き実施することとしている。その他、新たな起債メニューとしてこども・子育て支援事業債が創設され、北保育園未満児棟の足洗い場設置工事や長時間保育室の送迎用入口の改修工事、中央保育園の園庭芝生化事業等を実施した。また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計に対し、法定分の繰出を行った。

衛生費は、健診、予防接種、廃棄物処理、空き家対策等に係る経費であるが、前年比▲36,551千円（▲11.6%）の278,634千円となった。水道事業会計・下水道事業会計に対して起債償還繰出、道路改良工事及び宅地造成事業等に係る建設改良費繰出を行っているが、過去に借入を行った起債の償還が進行したことで繰出金の額も減少している。しかし、水道事業においては今後国庫補助事業の補助裏として近年に借り入れた起債の元金償還が始まるが、これは交付税措置が行われないため純粋な村の持ち出しとして負担していくこととなる。

農林水産業費は、前年比+52,471千円（+11.8%）の496,027千円となった。このうち農業費では、農業総合振興事業補助、有害鳥獣対策等を実施した。また、7年度から本格着工する勝負平ラインガルテンの実設計、造成設計を行った。農地費では、農地耕作条件改善事業や緊急自然災害防止対策事業債を活用して農業用水路改修工事を行った。林業費では、松くい虫対策事業として被害木の伐倒くん蒸、空中散布防除を実施したほか、森林環境税を活用した森林整備支援事業を実施した。林道費では、森林環境保全整備事業として林道本谷線（野田平）改良工事を実施した。

商工費は、前年比▲28,167千円（▲15.4%）の155,214千円となった。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として生活者・事業者支援を目的

とした生活応援商品券の第3弾・第4弾を発行した。また、観光費では、観光パンフレットの発行、竹ボイラーの改修工事等を行った。

土木費は、道路、河川、公園、公営住宅、宅地造成等に係る経費であるが、前年比+88,628千円(+12.7%)と大幅に増加し、787,312千円となった。道路維持費については、既存道路の維持補修工事経費として緊急自然災害防止対策事業を活用し286,581千円(前年比+108,587千円、+61.0%)、河川費では50,270千円(前年比+32,529千円、+64.7%)を支出している。一方、道路新設改良費では社会資本整備交付金を活用した橋梁修繕工事・道路改良工事等が減少(前年比▲71,843千円、▲34.7%)、宅地造成事業は工事の完了により事業費が減(前年比▲4,000千円、▲31.6%)となっている。

消防費は、消防団活動、広域消防、自主防災組織及び防災に係る経費であるが、前年比▲14,896千円(▲8.1%)の168,524千円となった。要因としては、前年度において地下式防火水槽等の設置事業を行っており、それが完了したためである。また、常備消防費として飯田広域消防負担金を支出しているが、6年度では企業版ふるさと納税の寄附をうけ、多機能型消防車両の整備に係る負担金を支出した。

教育費は、学校教育、社会教育、図書館、体育施設管理等に係る経費であるが、前年比+45,565千円(+11.6%)の439,073千円となった。前年度に引き続き、保護者の負担軽減のための小学生ランドセル購入補助、中学生通学カバン購入助成、小中学生ドリル等補助教材補助、高校生通学費補助、奨学金返還助成、給食費の保護者負担6割軽減補助を実施した。ハード事業では、小中学校の校舎・体育館の照明のLED化を進めるとともに、中学校においては体育館柔剣道場のエアコン設置工事、グラウンド照明のLED化工事を実施した。また、社会体育施設においては、村民体育館・村民グラウンド受変電設備更新工事、老朽化により危険施設となっていたフィールドアスレチック撤去工事を実施した。

災害復旧費は、前年比▲3,735千円(▲8.2%)と減少し41,835千円となった。繰越事業となっていた令和5年6月被災の村道、農地・農業用施設、林道の復旧工事を実施したほか、令和6年9月被災の農地災害の復旧工事を行った。

公債費は、村債に係る元金498,957千円、利子9,523千円、計508,480千円を償還した。3年度から4年度に借り入れた災害復旧事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債等の元金償還が始まり、前年比+29,837千円(+6.2%)と増加した。

(2) 性質別歳出の状況について

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年比+131,645千円(+7.7%)の1,852,468千円となった。人件費、扶助費、公債費ともに増加しており、それぞれ前年比+6.6%、+11.2%、+6.2%となった。人件費は給料・報酬の給料表増額改定により、扶助費は児童手当の対象拡大が主な要因となっている。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年比+100,202千円(+10.9%)と大幅増の1,022,988千円となった。普通建設事業費は、道路等の修繕・改良事業、児童クラブや中学校体育館のエアコン設置工事、小中学校の校舎・体育館や中学

校グラウンドの照明LED化工事等を行っており、前年比+103,937千円(+11.8%)と大きく増加した。その一方、災害復旧事業費は前年比▲3,735千円(▲8.2%)と減少した。

その他の経費のうち、物件費は前年比+227,007千円(+20.1%)の1,353,751千円となった。大きな割合を占めるのが、ふるさと納税のお礼品等を支出する物件費706,485千円(前年比+125,709千円、+21.6%)、ふるさと納税ポータルサイトの手数料や令和6年10月に値上げのあった郵便料金等を支出する役務費235,740千円(前年比+98,883千円、+72.3%)である。また、維持補修費は前年比+1,548千円(+2.7%)の58,299千円となった。

補助費等は、前年比+27,693千円(+3.0%)と増加し、965,038千円となった。この中には、基幹系システム共同利用の中で行っている基幹系システム標準化対応に伴う負担金(59,288千円)も含まれる。

積立金は、公共施設等維持整備基金に550,000千円、ふるさと納税寄附金基金に200,000千円を積み増し、前年比+501,761千円(+193.8%)の760,637千円となった。

4 基金について(23頁)

財政調整基金は現在1,521,444千円を保有しており、この水準を維持していく。

減債基金は「地方債の未償還元利償還金残高のうち、交付税で措置されない分を保有する」という基準で運用しており、6年度末時点の残高は812,562千円となった。これは、6年度末時点の未償還元利償還金の残高3,558,984千円のうち将来にわたる交付税措置見込額3,014,027千円を控除した544,957千円(7年度への繰越事業分を含めた見込額としては750,767千円)を上回っており、十分に基準を満たすこととなった(22頁参照)。

特定目的基金については、年度末の決算剰余金を見込み、老朽化した公共施設の修繕・改修や更新に備えるための「公共施設等維持整備基金」に550,000千円を積み増した。また、将来的にふるさと納税制度自体が廃止・縮小されたときに、ふるさと納税を活用して拡充した村単補助事業をすぐ廃止せずに済むよう、激変緩和のための財源を確保する目的で設置した「ふるさと納税寄附金基金」に200,000千円を積み増した。

5 経常収支比率・財政健全化判断比率について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、村税・地方譲与税・交付金等の標準税収入額等、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計額であり、実質公債費比率、将来負担比率算定の際に分母の基礎数値として用いられる。6年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額の減はあったものの、地方譲与税・普通交付税の伸びにより、前年比+97,789千円(+3.3%)の3,056,338千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税・普通交付税・臨時財政対策債のように毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど財政が硬直化し、財政運営の柔軟性が

低下する。当村の経常収支比率は平成26年度から令和元年度まで増加し続けており、近年は75%を挟んで推移してきた。6年度は給与・報酬の改定による人件費の増加があったものの、分母である経常一般財源の村税、地方交付税が増加しており、経常収支比率は前年度から0.9ポイント上昇し76.8%となった。今後、扶助費や公債費の増加が見込まれる中、引き続き経常的経費を抑制していく必要がある。

「実質公債費比率」は、一般会計債の償還金に加え、広域連合等で発行した起債の償還のための村からの負担金、公営企業債償還に充てるための一般会計から企業会計への繰出金を広く公債費と捉え、交付税措置される分を除いて標準財政規模で除した数値の直近3年間の平均値であり、フローでとらえた指標である。元利償還金の増加により6年度の当比率（4年度～6年度の平均値）は12.0%となり、前年度の11.8%から0.2ポイント増加した。これは起債に県の許可が必要になる基準（18%）を下回っており、大きな問題はない。しかし、近年は緊急自然災害防止対策事業債など、単独事業に充当可能な交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることや、水道施設更新事業に伴い借り入れた水道事業債償還のための繰出金の増加が見込まれるため、今後のシミュレーションを行うと、7年度～8年度は当比率が10%超で推移することが予測されるが、償還が進んだ9年度からは10%以下に減少する見込みである（27頁参照）。

5年度決算において、県内77市町村の中で実質公債費比率が10%を超えているのは15市町村のみ、下伊那郡内では豊丘村と他1自治体のみであることから、今後も交付税措置率の低い起債の借入は行わないようにし、当比率が10%を大きく超えないようコントロールする必要がある。

「将来負担比率」は、「一般会計が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高総額、南信州広域連合等の起債償還のための将来にわたる負担金総額、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への将来にわたる繰出額、全職員の退職手当合計額等）」から「充当可能額（基金現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額の累計）」を引いたものを標準財政規模で除したものであり、ストックでとらえた指標である。この指標がマイナスになると将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える実質的な負債について基金や将来の交付税措置額で全て解消できることになり、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であることを示す。6年度決算における将来負担比率は▲97.2%となり、前年度の▲69.8%からマイナス幅が拡大し、数値が改善した。これは、6年度においても基金への積み増しを行ったことで充当可能財源が増加したことが主な要因である。

以上から、財政状況をフローでとらえた実質公債費比率は県内市町村の中では高い水準にあるものの数年後には下降に転ずる見込みであり、ストックとしてとらえた将来負担比率も基金の積み増しによりマイナス幅が大きくなっており、財政状況は健全であると分析できる。今後も、これらの比率の推移を注視しながら、国県補助金や交付税措置率の高い有利な起債を最大限活用し、村民にとって真に必要な事業を行いながら、将来を見据えた長期的な視点で健全な財政運営に努めていく。

■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	653,796	657,393	▲3,597	▲0.6%
歳 入 決 算 額	655,635	660,032	▲4,397	▲0.7%
歳 出 決 算 額	560,642	558,451	2,192	0.4%
歳 入 歳 出 差 引	94,993	101,581	▲6,588	▲6.5%

令和6年度末の被保険者数は、1,243人（うち、未就学児：33人、65歳以上：629人）となっている。前年度末に比べ、被保険者全体では82人減少している。未就学児の被保険者数は増減なし、65歳以上の被保険者数は63人減少している。

令和6年度の納付金は1人当たり115,994円で、低い方から数えて県内77市町村中14位（前年度19位）、納付金の総額は153,693千円だった。納付金の計算には医療費指数が反映されており、医療費*について今まで同様抑制していく必要がある。

保険給付費（療養給付費・療養費・高額療養費）は前年比+6,950千円の392,432千円となった。これは、医療費が比較的高額になる入院件数の増加や高額な調剤を処方される方が増えたことによる調剤の費用額の増額によるものと考えられる。

また、令和6年度中に示された1人当たり医療費は、速報値で357,590円となり、前年度に比べ22,484円増加し、低い方から数えて県内77市町村中18位（前年度8位）という位置であった。

収支は、歳入歳出差引94,993千円となった。

健康増進と医療費の抑制につながる特定健康診査事業の受診率は、令和6年度目標が65%であったが、60%（見込）にとどまった。健診結果に基づく特定保健指導や、一般健診で数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の報酬等、保健事業費で計5,793千円を支出した。

※医療費：保険者負担額と被保険者一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	96,892	83,658	13,234	15.8
歳 入 決 算 額	95,343	82,891	12,452	15.0
歳 出 決 算 額	95,343	82,891	12,452	15.0
歳 入 歳 出 差 引	—	—	—	—

令和6年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,271人で、前年度より50人増加している。村で徴収した令和6年度保険料は、特別徴収分53,124千円と普通徴収現年度分23,565千円、滞納繰越分22千円を合わせて76,711千円で、徴収率は現年度分99.88%だった。

低所得者に対する保険料軽減分は18,464千円（県負担分3/4：13,848千円、村負担分1/4：4,616千円）となった。均等割の7割軽減対象者は448人、5割軽減対象者は186人、2割軽減対象者は130人だった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,882千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）が82,580千円となった。

1人当たりの医療費は876,912円（前年度900,890円）であり、上から数えて、県下77市町村中27位（前年度19位）、飯伊14市町村中3位（前年度1位）となっている。県平均と比較すると、1千人当たり入院率（件数）（県609件、豊丘村672件）、入院1人当たり医療費（県391,546円、豊丘村438,460円）、入院1日当たり医療費（県41,226円、豊丘村44,243円）のいずれも高いことが、1人当たり医療費が高い要因となっている。

■ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	950,499	931,735	18,764	2.0
歳 入 決 算 額	949,428	929,434	19,994	2.2
歳 出 決 算 額	844,353	819,948	24,405	3.0
歳 入 歳 出 差 引	105,075	109,485	▲4,410	▲4.0

令和6年度末の第1号被保険者(65歳以上の方)数は、2,249人(前年度末2,231人)で、前年度末より18人増加している。第1号被保険者からの保険料収入は176,387千円となり、前年比4,073千円(2.4%)増加した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する保険料収入割合は22.0%となった。

第9期介護保険事業計画(計画期間：令和6年度から令和8年度の3か年)の初年度となった令和6年度の保険給付費は749,105千円となり、前年比7,051千円(1.0%)増加した。うち、居宅介護サービス給付費は、前年比0.8%減少、施設介護サービス給付費は4.7%増加、地域密着型介護サービス給付費は0.5%減少した。

要介護・要支援認定者数は、年度末において337人(前年度末325人)と、前年度末より12人増加となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については150人(前年度末153人)で、前年度末よりわずかに減少している。

サービス受給者数は年度末において、居宅介護(介護予防)サービス受給者209人(前年度末195人)、地域密着型サービス受給者66人(前年度末65人)、施設介護サービス受給者75人(前年度末65人)となっている。

地域支援事業費は53,065千円となり、前年比11,387千円(17.7%)減少した。各事業や支援体制を維持しつつ、生活支援体制整備事業の一部を一般会計へ移行したことや社会福祉協議会へ委託していた認知症地域支援推進員を地域包括支援センターへ配置転換したこと等が主な要因となっている。

なお、認知症総合支援事業として、令和元年度から実施している高齢者等見守りネットワーク模擬訓練を10月に佐原地区で開催した。

■ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	571,630	542,206	29,424	5.4
収益的収入決算額	215,436	199,424	16,012	8.0
収益的支出決算額	193,852	167,780	26,072	15.5
収入支出差引	21,584	31,644	▲10,060	▲31.8
資本的収入決算額	348,621	309,554	39,067	12.6
資本的支出決算額	377,778	374,426	3,352	0.9
収入支出差引	▲29,157	▲64,872	35,715	

水道事業の給水状況については、年間有収水量が616,324^m³となり、対前年度▲3,952^m³ (▲0.6%) と、減少となった。有収率については85.3%となり、対前年度0.1ポイントの増加となった。

収益的事業では、給水収益は112,102,107円(消費税抜き)であり、対前年度+1,178,165円(+1.1%)と、増加となった。これは、令和5年度の料金改定が、第2期請求分から対象となったことによる影響がある。また、水道施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純損失として3,567,509円の赤字決算となった。これは、水道施設更新事業による固定資産の増加に起因する減価償却費の増加が影響しているが、当年度以前の繰越利益剰余金で充当した。よって、前年度繰越利益剰余金83,291,263円から、当年度純損失を減額した79,723,754円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業では、水道施設更新事業として水道管更新工事・給水管布設替工事、県道の舗装本復旧工事を実施し、その他必要な道路改良工事に伴う配水管布設替工事、水道施設の計装機器の改良工事や修繕工事等を実施した。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額29,157,076円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,151,679円及び過年度損益勘定留保資金4,005,397円で補てんするものとする。

水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：^m³)

令和6年度 (令和6年2月1日現在)				令和5年度 (令和5年2月1日現在)			
取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
776,154	722,245	616,324	85.3%	805,008	728,072	620,276	85.2%

■ 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	396,220	404,589	▲8,369	▲2.1
収益的収入決算額	252,806	260,588	▲7,782	▲3.0
収益的支出決算額	246,760	248,546	▲1,786	▲0.7
収入支出差引	6,046	12,042	▲5,996	▲50.0
資本的収入決算額	148,700	158,855	▲10,155	▲6.4
資本的支出決算額	149,460	156,043	▲6,583	▲4.2
収入支出差引	▲760	2,812	▲3,572	

下水道事業の汚水処理状況については、3処理場の汚水処理量が 570,271m³となり、対前年度+2,177m³(+0.4%)と、増加となった。合併処理浄化槽も含めた汚水処理人口は、村全体で6,404人、水洗化率は98.9%となった。

収益的事業では、下水道使用料が89,794,341円(消費税抜き)であり、対前年度+539,633円(+0.6%)と、増加となった。必要な処理施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は8,680,047円の黒字決算になり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金51,922,151円を加えた60,602,198円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業では、豊丘浄化センター計画更新工事において、主ポンプ等の汚水処理機器の更新。農集伴野・河野処理場計画更新工事において、常用ブロワー、ばっ気槽のろ材等の修繕、更新を実施した。

下水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：m³)

汚水量	令和6年度 (令和7年3月31日現在)			令和5年度 (令和6年3月31日現在)		
	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)
	366,352	116,424	87,495	364,736	115,984	87,374

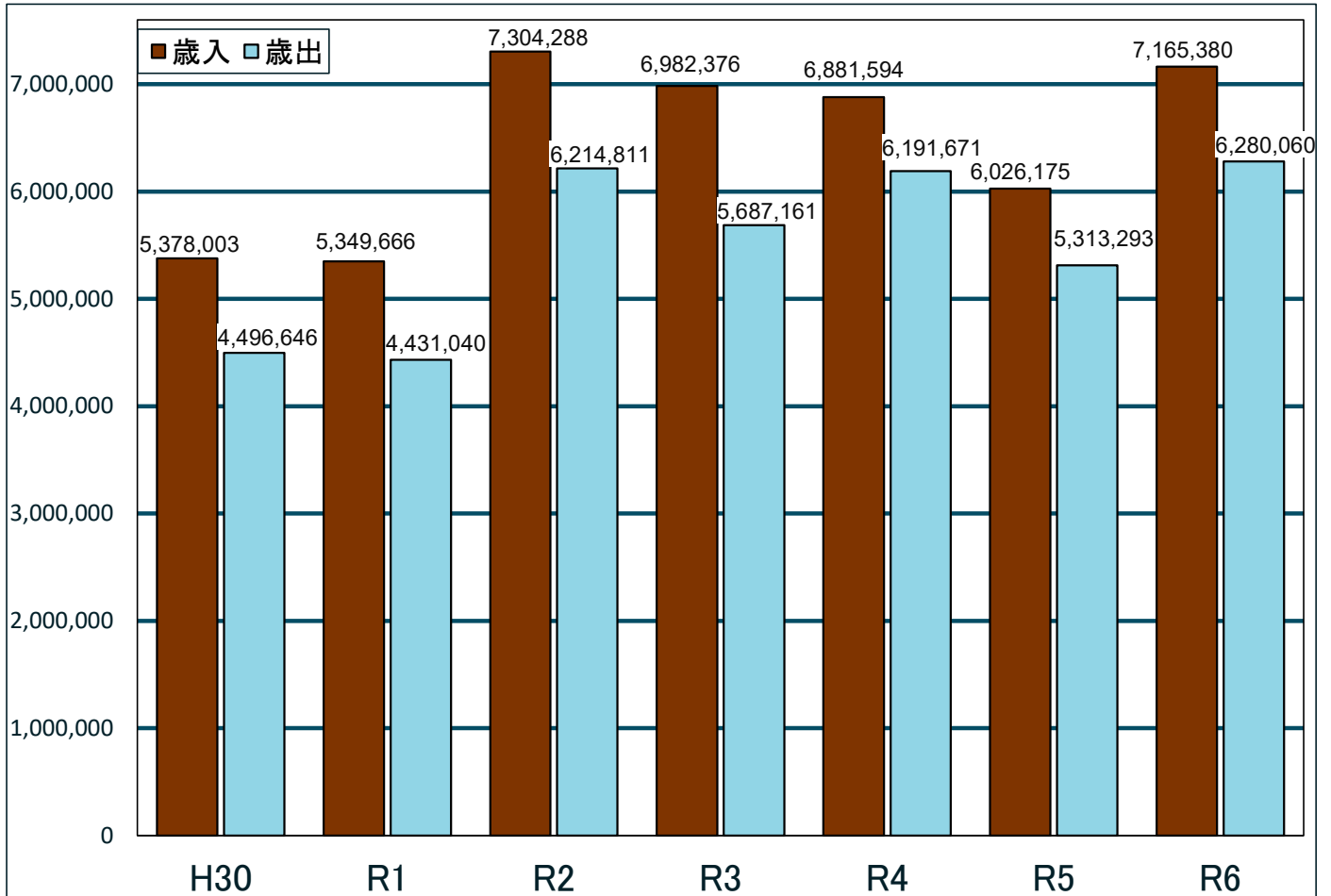
1 会計別決算額

(単位:千円)

会計名	令和6年度			令和5年度			対前年度比			
	歳入	歳出	歳入歳出 差引	歳入	歳出	歳入歳出 差引	歳入		歳出	
							増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
一般会計 <small>(うち前年度繰越明許費)</small>	7,165,380 (453,439)	6,280,060 (391,751)	885,320 (61,688)	6,026,175 (341,765)	5,313,293 (321,643)	712,882 (20,122)	1,139,205 (111,674)	18.9 (32.7)	966,767 (70,108)	18.2 (21.8)
特別会計	1,700,406	1,500,338	200,068	1,672,357	1,461,289	211,068	28,049	1.7	39,049	2.7
国民健康保険	655,635	560,642	94,993	660,032	558,450	101,582	▲ 4,397	▲ 0.7	2,192	0.4
後期高齢者医療	95,343	95,343	0	82,891	82,891	0	12,452	15.0	12,452	15.0
介護保険	949,428	844,353	105,075	929,434	819,948	109,486	19,994	2.2	24,405	3.0
公営企業会計	965,563	967,850	▲ 2,287	928,421	946,795	▲ 18,374	37,142	4.0	21,055	2.2
水道事業	564,057	571,630	▲ 7,573	508,978	542,206	▲ 33,228	55,079	10.8	29,424	5.4
収益的収支	215,436	193,852	21,584	199,424	167,780	31,644	16,012	8.0	26,072	15.5
資本的収支	348,621	377,778	▲ 29,157	309,554	374,426	▲ 64,872	39,067	12.6	3,352	0.9
下水道事業	401,506	396,220	5,286	419,443	404,589	14,854	▲ 17,937	▲ 4.3	▲ 8,369	▲ 2.1
収益的収支	252,806	246,760	6,046	260,588	248,546	12,042	▲ 7,782	▲ 3.0	▲ 1,786	▲ 0.7
資本的収支	148,700	149,460	▲ 760	158,855	156,043	2,812	▲ 10,155	▲ 6.4	▲ 6,583	▲ 4.2
合計	9,831,349	8,748,248	1,083,101	8,626,953	7,721,377	905,576	1,204,396	14.0	1,026,871	13.3

【参考】一般会計決算規模の推移

(単位:千円)



2 令和6年度決算額のうち前年度繰越明許費の決算額

◆一般会計

(単位:千円)

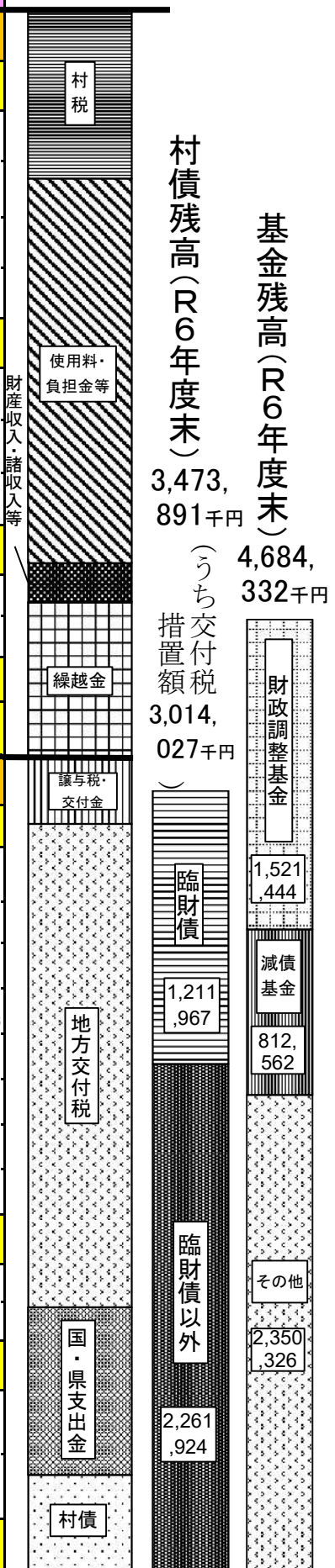
款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越明許費 決算額	特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	ホームペー ジトップペー ジリニュー アル事業	500	438				438
2	総務費	1 総務管理費	民間賃貸住宅建設補助金	15,000	0				0
2	総務費	3 戸籍住民登録費	社会保障・税番号制度システム整備事業	11,098	9,196	9,196			0
3	民生費	1 社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金	17,500	16,750	16,750			0
4	衛生費	2 環境衛生費	太陽光発電住宅設置補助金	550	522				522
4	衛生費	2 環境衛生費	プラ資源収集袋作製事業	1,100	1,075				1,075
6	農林水産業費	1 農業費	クラインガルテン簡易宿泊棟基本設計事業	500	456				456
6	農林水産業費	1 農業費	カラス檻設置事業	500	500				500
6	農林水産業費	1 農業費	緊急自然災害防止対策事業 (農業水利防災)	73,000	68,506		56,500	1,917	10,089
6	農林水産業費	1 農業費	農地耕作条件改善事業	37,000	35,329	21,528		834	12,967
7	商工費	1 商工費	創業支援事業補助金	1,000	1,000				1,000
7	商工費	1 商工費	生活応援商品券配布事業	20,281	18,546	12,600			5,946
8	土木費	2 道路橋梁費	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災)	39,000	31,487		31,000	40	447
8	土木費	2 道路橋梁費	道の駅レストランプレハブ冷蔵庫設置事業	4,000	3,993				3,993
8	土木費	2 道路橋梁費	村単村道改良舗装事業	50,800	37,484			788	36,696
8	土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金 村道改良事業	85,200	79,290	58,831	9,600	4,415	6,444
8	土木費	3 河川費	緊急自然災害防止対策事業(河川)	38,000	33,691		33,400	119	172
8	土木費	4 住宅費	林原宅地造成事業	7,910	5,957				5,957
10	教育費	6 保健体育費	村民体育館・村民グラウンド受変電設備改修事業	7,500	6,710		2,300		4,410
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業(補助)	5,000	4,366	3,679	100	18	569
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	林道施設災害復旧事業(補助)	7,000	6,172	4,580	500		1,092
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(補助)	31,000	30,283	14,886	7,800		7,597
合 計				453,439	391,751	142,050	141,200	8,131	100,370
繰越明許費繰越額 — 繰越明許費決算額					61,688				

3 歳入・歳出決算額の内訳

(1) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	R6年度		対前年度比		R5年度		摘 要
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
自主財源	3,434,675	47.8	937,823	37.6	2,496,852	41.5	
村 税	778,287	10.8	5,522	0.7	772,765	12.9	
村民税	372,951	5.2	2,127	0.6	370,824	6.2	個人 261,635 法人 111,316
固定資産税	331,648	4.6	1,930	0.6	329,718	5.5	土地 77,810、家屋181,730 償却資産 69,753 国有資産交付金 2,355
軽自動車税	34,865	0.5	937	2.8	33,928	0.6	環境性能割 2,477 種別割 32,110
村たばこ税	38,823	0.5	528	1.4	38,295	0.6	
使用料・負担金等	1,762,713	24.6	823,848	87.7	938,865	15.6	
分担金及び負担金	8,029	0.1	4,034	101.0	3,995	0.1	土地改良事業分担金4,764 児童クラブ運営費 2,182
使用料及び手数料	60,577	0.8	▲ 6,066	▲ 9.1	66,643	1.1	村営住宅 30,107 保育料 12,158 道の駅テナント料 5,702
寄 附 金	1,694,107	23.7	825,880	95.1	868,227	14.4	ふるさと納税 1,654,454 企業版ふるさと納税 11,450 一般寄附金 28,203
財産収入・諸収入等	176,793	2.4	84,494	91.5	92,299	1.6	
財 産 収 入	23,177	0.3	4,537	24.3	18,640	0.3	基金利子 11,853 土地・物品貸付収入 7,988
諸 収 入	153,616	2.1	79,957	108.6	73,659	1.3	奨学金元利返済収入 11,724
繰 入 金	4,000	0.1	1,000	33.3	3,000	0.0	森林環境整備基金繰入金 4,000
繰 越 金	712,882	9.9	22,959	3.3	689,923	11.4	繰越金 579,525 繰越事業費充当分 133,357
依存財源	3,730,705	52.2	201,382	5.7	3,529,323	58.5	
地方譲与税・交付金	302,704	4.3	41,014	15.7	261,690	4.4	
地方譲与税	70,118	1.0	1,873	2.7	68,245	1.1	揮発油譲与税 15,031 自動車重量譲与税 46,002 森林環境譲与税 9,085
利子割・配当割 交付金	5,565	0.1	1,506	37.1	4,059	0.1	利子割交付金 291 配当割交付金 5,274
株式等譲渡 所得割交付金	7,051	0.1	3,221	84.1	3,830	0.1	
地方消費税 交付金	161,485	2.3	2,666	1.7	158,819	2.6	一般財源分 67,879 社会保障財源分 93,606
自動車税 環境 性能割交付金	6,935	0.1	1,470	26.9	5,465	0.1	自動車取得税交付金 322 自動車税環境性能割交付金 6,613
法人事業税 交付金	12,500	0.2	946	8.2	11,554	0.2	
地方特例交付金	38,436	0.5	29,273	319.5	9,163	0.2	減収補填 8,669 定額減税減収補填 29,767
交通安全対策 特別交付金	614	0.0	59	10.6	555	0.0	
地方交付税	2,215,409	31.0	14,169	0.6	2,201,240	36.5	
普通交付税	1,971,906	27.6	24,390	1.3	1,947,516	32.3	
特別交付税	243,503	3.4	▲ 10,221	▲ 4.0	253,724	4.2	特別交付税 243,498 震災復興特別交付税 5
国・県支出金	768,643	10.7	18,317	2.4	750,326	12.4	
国庫支出金	486,699	6.8	32,728	7.2	453,971	7.5	物価高騰重点支援臨時交付金 120,133 社会資本整備総合交付金 72,926
県支出金	281,944	3.9	▲ 14,411	▲ 4.9	296,355	4.9	障がい者自立支援等 49,775 農地耕作条件改善 44,389 保全松林緊急保護整備 18,311
村 債	443,949	6.2	127,882	40.5	316,067	5.2	内訳別表参照
歳入合計	7,165,380	100.0	1,139,205	18.9	6,026,175	100.0	



(2)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	R6年度		対前年度比		R5年度		主要な事業	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
1 議会費	57,328	0.9	1,163	2.1	56,165	1.1	議員報酬	議会費
2 総務費	2,069,909	32.9	727,556	54.2	1,342,353	25.3	基金積立 議場音響設備更新工事 基幹システム(住基・税)負担金 村営バス運行委託 自らつくる地域づくり事業交付金 集会施設建設事業補助金 ふるさと納税経費(返礼品等) 定住促進住宅取得等助成金 地域おこし協力隊 衆議院議員選挙 リニア建設対策 有線事業	総務費
総務管理費	1,967,216	31.3	708,644	56.3	1,258,572	23.7		
徴税費	51,302	0.8	▲ 3,461	▲ 6.3	54,763	1.1		
戸籍住民登録費	44,763	0.7	21,838	95.3	22,925	0.4		
選挙費	4,293	0.1	▲ 838	▲ 16.3	5,131	0.1		
統計調査費	1,662	0.0	1,386	502.2	276	0.0		
監査委員費	673	0.0	▲ 13	▲ 1.9	686	0.0		
3 民生費	1,277,372	20.4	104,905	8.9	1,172,467	22.0	福祉タクシー事業 地区敬老会開催助成 国保・後期高齢者・介護保険特別会計 繰出金 福祉医療費給付金事業 障がい者自立支援給付費 出産祝い・保育園運営	民生費
社会福祉費	539,918	8.6	65,716	13.9	474,202	8.9		
老人福祉費	268,149	4.3	143	0.1	268,006	5.0		
児童福祉費	469,305	7.5	39,046	9.1	430,259	8.1		
4 衛生費	278,634	4.4	▲ 36,551	▲ 11.6	315,185	5.9	母子保健・予防接種 健診・がん検診事業 下伊那厚生病院運営費補助 一般廃棄物収集処理 広域連合ごみ処理等負担金 水道事業会計繰出金 特定空き家対策	衛生費
保健衛生費	194,713	3.1	▲ 34,783	▲ 15.2	229,496	4.3		
結核対策費	24	0.0	0	0.0	24	0.0		
清掃費	83,897	1.3	▲ 1,768	▲ 2.1	85,665	1.6		
5 労働費	352	0.0	▲ 9	▲ 2.5	361	0.0	勤労者団体補助金	
6 農林水産業費	496,027	7.9	52,471	11.8	443,556	8.3	農業総合振興事業補助金 営農支援C運営・移住定住事業 有害鳥獣防除対策事業 県営中山間総合整備事業負担金 農地耕作条件改善事業(水路改修等) 多面的機能直接支払事業 松くい虫防除対策事業(伐倒駆除・空中散布) 小規模竹林整備事業 林地整備事業	農林水産業費
農業費	208,727	3.3	10,105	5.1	198,622	3.7		
農地費	208,048	3.3	103,196	98.4	104,852	2.0		
林業費	79,252	1.3	▲ 60,830	▲ 43.4	140,082	2.6		
水産業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
7 商工費	155,214	2.5	▲ 28,167	▲ 15.4	183,381	3.5	住宅リフォーム助成金事業 制度資金・利子補給・信用保証料補給 観光振興事業・野田平キャンプ場	商工費
8 土木費	787,312	12.5	88,628	12.7	698,684	13.1	道路修繕・村単道路改良事業 資材支給 社会資本整備総合交付金事業 辺地道路改良事業 緊急自然災害防止対策事業(道路、河川、用排水路) 道の駅管理委託 耐震診断・改修補助 村営住宅管理 公園維持・管理	土木費
土木管理費	18,842	0.3	2,348	14.2	16,494	0.3		
道路橋梁費	598,230	9.5	81,996	15.9	516,234	9.7		
河川費	50,984	0.8	33,243	187.4	17,741	0.3		
都市計画費	109,136	1.7	▲ 23,740	▲ 17.9	132,876	2.5		
住宅費	10,120	0.2	▲ 5,219	▲ 34.0	15,339	0.3		
9 消防費	168,524	2.7	▲ 14,896	▲ 8.1	183,420	3.5	消防団維持交付金・消防団らん券 飯田広域消防負担金・自主防交付金	消防費
10 教育費	439,073	7.0	45,565	11.6	393,508	7.4	小中学校村費教職員等配置 小中学生テストドリル代補助 小中学校新入学ランドセル・カバン購入 補助 ICT教育環境整備 給食食材保護者負担軽減補助 高校生通学定期代補助 分館運営補助金 公民館各種事業開催 体育施設維持・管理 給食センター維持運営	教育費
教育総務費	106,356	1.7	13,972	15.1	92,384	1.7		
小学校費	78,990	1.3	23,269	41.8	55,721	1.1		
中学校費	89,543	1.4	46,158	106.4	43,385	0.8		
社会教育費	89,651	1.4	15,654	21.2	73,997	1.4		
保健体育費	74,533	1.2	▲ 53,488	▲ 41.8	128,021	2.4		
11 災害復旧費	41,835	0.7	▲ 3,735	▲ 8.2	45,570	0.9	令和5年6月発生豪雨災害復旧工事 令和6年9月発生農地災害復旧事業	災害復旧費
農林水産施設	10,956	0.2	6,072	124.3	4,884	0.1		
公共土木施設	30,879	0.5	▲ 9,807	▲ 24.1	40,686	0.8		
12 公債費	508,480	8.1	29,837	6.2	478,643	9.0	元金 498,957、利子 9,523	公債費
歳出合計	6,280,060	100.0	966,767	18.2	5,313,293	100.0		

(3) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区分	R6年度		対前年度比		R5年度		備考	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
人件費	1 人件費	861,389	13.7	53,124	6.6	808,265	15.2	会計年度任用職員報酬・手当 234,721
	うち職員給	386,243	6.2	33,818	9.6	352,425	6.6	職員給料・手当(共済費、退職手当組 合負担金等は含まない)
	2 扶助費	482,599	7.7	48,684	11.2	433,915	8.2	社会福祉費 328,278 児童福祉費 133,931
	3 公債費	508,480	8.1	29,837	6.2	478,643	9.0	元金 498,957 利子 9,523
扶助費	小計(義務的経費)	1,852,468	29.5	131,645	7.7	1,720,823	32.4	
公債費	4 普通建設事業費	981,153	15.6	103,937	11.8	877,216	16.5	
	補助事業費	200,691	3.2	▲ 80,844	▲ 28.7	281,535	5.3	社会資本整備総合交付金 村道改良事業
	単独事業費	768,504	12.2	180,323	30.7	588,181	11.1	中学校グラウンド照明LED化工事 議場音響設備更新工事
	国・県事業負担金 /受託事業費	11,958	0.2	4,458	59.4	7,500	0.1	新万年橋橋梁整備事業負担金 県営中山間地域総合整備事業負担金
	5 災害復旧事業費	41,835	0.7	▲ 3,735	▲ 8.2	45,570	0.8	
	補助事業費	41,835	0.7	2,424	6.2	39,411	0.7	令和5年6月発生豪雨災害復旧工 事
	単独事業費	0	0.0	▲ 6,159	▲ 100.0	6,159	0.1	令和6年9月発生農地災害復旧事 業
普通建設事業費	小計(投資的経費)	1,022,988	16.3	100,202	10.9	922,786	17.3	
物件費	6 物件費	1,353,751	21.5	227,007	20.1	1,126,744	21.2	
	旅 費	2,639	0.0	▲ 1,057	▲ 28.6	3,696	0.1	
	交 際 費	825	0.0	▲ 315	▲ 27.6	1,140	0.0	
	需 用 費	706,485	11.2	125,709	21.6	580,776	10.9	総務費 558,717、教育費 79,266、民生費 45,427
	役 務 費	235,740	3.8	98,883	72.3	136,857	2.6	総務費 219,611
	備品購入費	17,209	0.3	▲ 3,866	▲ 18.3	21,075	0.4	
	委 託 料	313,646	5.0	22,504	7.7	291,142	5.5	総務費 78,491 衛生費 64,638
	そ の 他	77,207	1.2	▲ 14,851	▲ 16.1	92,058	1.7	
	7 維持補修費	58,299	0.9	1,548	2.7	56,751	1.1	土木費45,130、農林水産業費 5,914、教育費 3,406
	8 補助費等	965,038	15.4	27,693	3.0	937,345	17.7	補助交付金 368,325
	うち一部事務 組合等分	173,888	2.8	430	0.2	173,458	3.3	飯田広域消防負担金 飯田環境センター 負担金
9 積立金	760,637	12.2	501,761	193.8	258,876	4.9	公共施設等維持整備基金550,000 ふるさと納税寄附基金200,000	
10 投資及び出 資金・貸付金	8,750	0.1	▲ 25,350	—	34,100	0.6	奨学生貸与金 8,750	
11 繰出金	258,129	4.1	2,261	0.9	255,868	4.8	各特別会計への繰出金(企業 会計繰出は補助費に集計)	
維持補修費	小計(その他)	3,404,604	54.2	734,920	27.5	2,669,684	50.3	
補助費等	歳出合計	6,280,060	100.0	966,767	18.2	5,313,293	100.0	
積立金								
繰出金								

4 村税・国民健康保険税の徴収実績

(単位:千円)

会 計	区 分	調 定 額			收 入 済 額			不 納 欠 損 額	收 入 未 済 額	收 納 率 (%)			前年度 収納率 (%)	収入済額 (F)の 対前年度 増減率 (%)
		現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合 計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合 計 F			現年 課税分 D/A × 100	滞納 繰越分 E/B × 100	合 計 F/C × 100		
1	村 民 税	371,600	3,295	374,895	370,662	2,289	372,951	285	1,659	99.7	69.5	99.5	98.6	0.6
	(1) 個 人	260,284	3,095	263,379	259,396	2,239	261,635	285	1,459	99.7	72.3	99.3	98.4	▲ 7.3
	① 均 等 割	10,467	130	10,597	10,431	94	10,525	20	52	99.7	72.3	99.3	98.4	▲ 14.4
	② 所 得 割	249,817	2,965	252,782	248,965	2,145	251,110	265	1,407	99.7	72.3	99.3	98.4	▲ 6.9
	(2) 法 人	111,316	200	111,516	111,266	50	111,316		200	100.0	25.0	99.8	99.7	25.5
	① 均 等 割	20,270	200	20,470	20,220	50	20,270		150	99.8	25.0	99.0	99.3	0.6
	② 法 人 税 割	91,046		91,046	91,046		91,046		50	100.0	—	100.0	100.0	32.8
	2 固 定 資 産 税	331,466	3,219	334,685	329,980	1,668	331,648	66	2,971	99.6	51.8	99.1	98.5	0.6
	(1) 純 固 定 資 産 税	329,111	3,219	332,330	327,625	1,668	329,293	66	2,971	99.5	51.8	99.1	98.5	0.5
	① 土 地	77,703	883	78,586	77,352	458	77,810	18	758	99.5	51.9	99.0	98.4	▲ 0.3
② 家 屋	181,669	1,701	183,370	180,849	881	181,730	35	1,605	99.5	51.8	99.1	98.6	0.7	
③ 償 却 資 産	69,739	635	70,374	69,424	329	69,753	13	608	99.5	51.8	99.1	98.7	1.2	
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	2,355		2,355	2,355		2,355			100.0		100.0	100.0	5.8	
3 軽 自 動 車 税	32,061	140	34,956	31,996	114	34,587		369	99.8	81.4	98.9	99.1	1.9	
(1) 環 境 性 能 割			2,755			2,477		278				100.0		
(2) 種 別 割	32,061	140	32,201	31,996	114	32,110		91	99.8	81.4	99.7	99.0	2.1	
4 村 た ば こ 税	38,823		38,823	38,823		38,823			100.0	—	100.0	100.0	1.4	
一 般 会 計 計	773,950	6,654	783,359	771,461	4,071	778,009	351	4,999	99.7	61.2	99.3	98.7	0.7	
国 民 健 康 保 險 税	115,939	2,758	118,697	114,537	2,037	116,574		2,123	98.8	73.9	98.2	96.2	4.1	

5 地方債現在高の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	R5年度末 現在高 ①	R6年度 発行額 ②	R6年度元利償還額			R6年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 公共事業等債	262,995		46,156	222	46,378	216,839
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	79,901	9,600	6,558	201	6,759	82,943
3 災害復旧事業債	282,556	8,400	35,220	758	35,978	255,736
単独災害復旧事業債	230,591	600	29,332	635	29,967	201,859
補助災害復旧事業債	51,965	7,800	5,888	123	6,011	53,877
5 全国防災事業債	14,243		7,118	12	7,130	7,125
6 教育・福祉施設等整備事業債	397,512		78,819	3,103	81,922	318,693
学校教育施設等整備事業債	190,576		40,621	3,023	43,644	149,955
一般補助施設等整備事業債	197,049		33,260	62	33,322	163,789
施設整備事業債(一般財源化分)	9,887		4,938	18	4,956	4,949
7 一般単独事業債	729,085	401,200	111,052	1,871	112,923	1,019,233
(新)緊急防災・減災事業債(H25同意~)	244,066	15,900	82,358	285	82,643	177,608
うち公共施設適正管理推進事業債	44,225	7,700	4,729	143	4,872	47,196
緊急自然災害防止対策事業債	398,229	352,900	22,124	1,226	23,350	729,005
緊急浚渫推進事業債	16,765		1,841	71	1,912	14,924
脱炭素化推進事業債	25,800	22,600		146	146	48,400
こども・子育て支援事業債		2,100				2,100
8 辺地対策事業債	224,265	18,200	42,045	223	42,268	200,420
9 財源対策債	105,513		22,005	25	22,030	83,508
10 減収補填債	8,067		474		474	7,593
11 減税補填債	2,189		1,155	1	1,156	1,034
12 水道事業一般会計出資債	68,800			917	917	68,800
13 臨時財政対策債	1,353,773	6,549	148,355	2,190	150,545	1,211,967
合 計	3,528,899	443,949	498,957	9,523	508,480	3,473,891

(2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	R5年度末 現在高 ①	R6年度 発行額 ②	R6年度元利償還額			R6年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 水道事業会計	985,519	276,300	32,842	11,091	43,933	1,228,977
旧簡易水道事業債	311,519		32,842	3,621	36,463	278,677
上水道事業債(辺地対策事業)	1,000	2,900		5	5	3,900
上水道事業債(国補助事業分)	332,300	111,900		3,620	3,620	444,200
上水道事業債(単独事業分)	340,700	161,500		3,845	3,845	502,200
2 下水道事業会計	547,375	37,300	112,050	8,141	120,191	472,625
特定環境保全公共下水道	435,375	12,000	97,645	6,580	104,225	349,730
農業集落排水	112,000	25,300	14,405	1,561	15,966	122,895
合 計	1,532,894	313,600	144,892	19,232	164,124	1,701,602

(3) 一般会計・公営企業会計の計

(単位:千円)

区 分	R5年度末 現在高 ①	R6年度 発行額 ②	R6年度元利償還額			R6年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
一般会計・特別会計・企業会計 計	5,061,793	757,549	643,849	28,755	672,604	5,175,493

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

同意年度	事業名(起債名)	交付税措置率%	償還年数(うち措置期間)	借入利率%	借入額	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
						償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H11	中学校体育館改築事業	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	137					
H11	中学校体育館改築事業	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	3,816					
H15	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811							
H15	減税補てん債	100	20(3)	1.400	7,100	471							
H16	減税補てん債	100	20(3)	1.200	6,700	415	415						
H16	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019						
H16	義務教(補正債/中学校舎)	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
H17	臨時財政対策債	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084					
H17	減税補てん債	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495					
H17	義務教(補正債/南小耐震補強)	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456	456	456	456
H17	義務教(補正債/南小大規模改造)	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
H18	減税補てん債	100	20(3)	1.700	4,700	293	293	293					
H18	臨時財政対策債	100	20(3)	1.700	145,700	9,078	9,078	9,078					
H19	臨時財政対策債	100	20(3)	1.500	132,100	8,178	8,178	8,178	8,178				
H20	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	123,800	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639			
H21	臨時財政対策債	100	20(3)	1.200	192,100	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772		
H21	義務教(補正債/南小体)	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
H22	一般公共(補正債/佐原線)	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897					
H22	臨時財政対策債	100	20(3)	1.100	234,000	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320
H23	臨時財政対策債	100	20(3)	0.800	167,000	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
H24	臨時財政対策債	100	20(3)	0.400	156,000	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566
H25	24公共事業等債(大島虻川線)	50	10(2)	0.400	32,000	4,068							
H25	24一般補助施設等事業債(虻川線)	50	10(2)	0.400	25,500	3,242							
H25	24一般補助施設等事業債(大湖排水路)	50	10(2)	0.400	23,000	2,924							
H25	臨時財政対策債	100	20(3)	0.500	147,700	9,152	9,105	9,105	9,105	9,105	9,105	9,105	9,105
H25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	80	10(2)	0.400	49,600	6,306							
H25	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.400	1,600	203							
H25	単独災害復旧事業	77	10(2)	0.400	9,600	1,221							
H25	緊急防災・減災(消防積載車)	70	10(2)	0.380	12,000	1,524							
H25	公共事業等債(佐原線等)	22.2	10(3)	0.400	37,000	4,704							
H26	25公共事業等債	22.2	10(2)	0.300	16,200	2,051	2,051						
H26	25公共事業等債(補正予算債)	50	10(2)	0.300	14,000	1,772	1,772						
H26	辺地債(大平線)	80	10(2)	0.300	16,000	2,026	2,026						
H26	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.300	1,600	203	203						
H26	単独災害復旧事業	77	10(2)	0.300	5,500	696	696						
H26	緊急防災・減災事業	70	10(2)	0.300	21,500	2,722	1,361						
H26	臨時財政対策債	100	20(3)	1.200	142,600	8,760	8,760	9,082	9,082	9,082	9,082	9,082	9,082
H26	公共事業等債	22.2	10(2)	0.300	41,200	5,216	5,216						
H27	26公共事業等債	22.2	10(2)	0.100	7,400	929	929	929					
H27	26公共事業等債(補正予算債)	50	10(2)	0.100	13,700	1,720	1,720	1,720					
H27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	80	10(2)	0.100	56,000	7,030	7,030	7,030					
H27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	80	10(2)	0.100	56,800	7,130	7,130	7,130					
H27	緊急防災・減災事業(県防災無線)	70	10(2)	0.100	5,500	690	690	690					
H27	緊急防災・減災事業(貯水槽・吊り天井)	70	10(2)	0.210	12,200	1,539	1,539	1,539					
H27	社会福祉施設整備債	70	10(2)	0.210	39,300	4,956	4,956	4,956					
H27	臨時財政対策債	100	20(3)	0.100	136,600	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106
H28	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	50	12(2)	0.020	10,000	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	
H28	一般補助施設整備等事業債(道の駅)	50	12(2)	0.020	256,000	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	
H28	公共事業等債(道の駅)	50	12(2)	0.020	56,000	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	
H28	一般補助施設整備等事業債(知の拠点)	50	10(0)	0.200	26,000	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627			
H28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	80	10(2)	0.010	32,800	4,102	4,102	4,102	4,102	2,051			
H28	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.010	1,000	125	125	125	125	63			
H28	単独災害復旧事業	77	10(2)	0.010	9,000	1,125	1,125	1,125	1,125				
H28	臨時財政対策債	100	20(3)	0.030	109,800	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476
H29	一般補助施設整備等事業債(ゲストハウス)	30	12(2)	0.020	7,200	721	721	721	721	721	721	721	
H29	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.010	56,700	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091			
H29	緊急防災・減災事業(田村防災C等)	70	10(2)	0.010	36,500	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564			
H29	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.010	400	50	50	50	50	50			
H29	単独災害復旧事業	77	10(2)	0.010	2,700	338	338	338	338	338			
H29	臨時財政対策債	100	20(3)	0.030	114,800	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
H29	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.010	117,600	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	7,353		
H29	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.010	5,800	725	725	725	725	725	363		
H30	学校教育施設等整備(中学エアコン)	50	6(0)	0.270	12,100	2,034	2,034						
H30	緊急防災・減災事業	70	6(1)	0.002	20,400	4,080	4,080						
H30	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.006	120,200	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029	7,514	
H30	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.004	64,600	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076		
H30	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.003	5,500	688	688	688	688	688	688		
H30	単独災害復旧事業	77	10(2)	0.004	12,300	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538		
H30	臨時財政対策債	100	20(3)	0.007	111,000	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533
H30	学校教育施設等整備(補正予算債)	60	6(1)	0.002	26,400	5,280	5,280						
H30	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.003	11,800	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	
R1	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.040	78,000	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767
R1	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	50	10(2)	0.005	18,000	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
R1	公共事業等(土地改良負担金)	22.2	10(2)	0.005	15,300	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	
R1	一般補助施設整備等事業債(土地改良負担金)	20	10(2)	0.100	6,100	767	766	766	765	764	763	763	
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R1借入	70	10(2)	0.005	11,500	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	
R1	緊急防災・減災事業	70	6(0)	0.230	37,600	6,314	6,314	6,314					
R1	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.005	38,100	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	
R1	公共施設等適正管理推進事業債	50	10(2)	0.005	6,200	775	775	775	775	775	775	775	
R1	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.005	800	100	100	100	100	100	100	100	

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 措置率 %	償還年数 (5年指置 期間)	借入 利率 %	借入額	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
						償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
R1	単独災害復旧事業	77	10(2)	0.005	800	100	100	100	100	100	100	100	100
R1	臨時財政対策債	100	20(3)	0.008	85,764	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048
R1	一般補助施設整備等事業債(補正債)	50	10(2)	0.040	20,600	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R2借入	70	10(2)	0.020	19,600	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452
R1	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.040	51,600	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461
R2	辺地債(村道・集会所改修)	80	10(2)	0.020	18,900	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365
R2	緊急防災・減災事業債(R2借入分)	70	6(0)	0.220	37,800	6,343	6,343	6,343	6,343				
R2	学校教育施設等整備(単独分)	50	5(0)	0.100	19,400	4,862	4,857	4,853					
R2	学校教育施設等整備(国補助事業分)	30	5(0)	0.100	7,700	1,930	1,928	1,926					
R2	緊急自然災害防止対策事業(R2借入分)	70	10(2)	0.020	23,600	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953
R2	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.200	38,000	76	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790
R2	単独災害復旧事業(R2借入)	77	10(0)	0.220	59,700	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037
R2	単独災害復旧事業(補助防災施設設計)	77	10(0)	0.200	18,500	37	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332
R2	小災害復旧事業(R2借入)	100	10(0)	0.225	4,000	405	405	405	405	405	405	405	405
R2	公共施設等適正管理推進事業	50	10(0)	0.225	3,700	374	374	374	374	374	374	374	374
R2	減収補填債(交付税75%分)	75	20(3)	0.003	5,033		296	296	296	296	296	296	296
R2	減収補填債(交付税100%分)	100	20(3)	0.003	3,034		179	179	179	179	179	179	179
R2	臨時財政対策債	100	20(3)	0.060	90,461	54	5,349	5,349	5,349	5,349	5,349	5,349	5,349
R2	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	6(0)	0.210	11,700	1,963	1,963	1,963	1,963	982			
R2	緊急自然災害防止対策事業(R3借入分)	70	10(2)	0.200	80,300	161	10,123	10,123	10,123	10,123	10,123	10,123	10,123
R2	単独災害復旧事業(R3借入)	77	10(0)	0.260	117,600	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921
R2	小災害復旧事業(R3借入)	100	10(0)	0.260	2,600	264	264	264	264	264	264	264	264
R2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	50	10(2)	0.200	34,700	69	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
R3	臨時財政対策債	100	20(3)	0.300	114,635	344	344	6,922	6,922	6,922	6,922	6,922	6,922
R3	辺地債(村道・辺地バス)	80	10(2)	0.100	45,400	45	5,699	5,699	5,699	5,699	5,699	5,699	5,699
R3	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	10(2)	0.200	11,800	24	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488
R3	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	4(1)	0.009	77,000	25,671	25,671	25,671					
R3	緊急自然災害防止対策事業(R3借入分)	70	10(2)	0.200	7,500	15	945	945	945	945	945	945	945
R3	緊急浸透推進事業(R3借入分)	70	10(0)	0.260	900	91	91	91	91	91	91	91	91
R3	公共施設等適正管理推進事業(R3借入分)	50	10(2)	0.200	6,900	14	879	874	872	870	868	867	865
R3	単独災害復旧事業(補助防災施設設計)	77	10(2)	0.200	600	1	38	76	76	76	76	76	76
R3	単独災害復旧事業(R3借入分)	77	10(0)	0.260	100	10	10	10	10	10	10	10	10
R3	緊急防災・減災事業債(R4借入分)	70	5(1)	0.070	29,500	17	7,387	7,387	7,387	7,387			
R3	緊急防災・減災事業債(R4借入分)	70	4(1)	0.070	28,600	16	9,545	9,545	9,545				
R3	学校教育施設等整備(国補助事業分)	30	5(1)	0.200	2,200	4	554	553	552	551			
R3	緊急自然災害防止対策事業(R4借入分)	70	10(2)	0.200	47,600	86	95	6,001	6,001	6,001	6,001	6,001	6,001
R3	緊急浸透推進事業(R4借入分)	70	10(0)	0.440	17,800	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
R3	公共施設等適正管理推進事業(R4借入分)	50	10(2)	0.300	4,400	13	13	563	561	559	558	556	555
R3	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.200	100		6	13	13	13	13	13	13
R3	単独災害復旧事業(R4借入分)	77	10(0)	0.440	32,700	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343
R3	公共事業等(補正債)	50	10(2)	0.400	20,200	75	81	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	50	10(2)	0.400	22,400	84	90	2,848	2,848	2,848	2,848	2,848	2,848
R4	臨時財政対策債	100	20(3)	0.500	30,921	155	155	1,027	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
R4	辺地債(村道改良)	80	10(2)	0.300	15,600	47	1,011	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975
R4	緊急防災・減災事業債	70	5(1)	0.070	27,000	15	6,761	6,761	6,761	6,761			
R4	緊急自然災害防止対策事業(R4借入分)	70	10(2)	0.300	79,800	194	239	10,103	10,103	10,103	10,103	10,103	10,103
R4	公共施設等適正管理推進事業(R4借入分)	50	10(2)	0.440	20,500	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096
R4	上水道事業一般会計出資債	50	30(5)	1.300	42,300	537	550	550	550	1,987	1,987	1,987	1,987
R4	緊急自然災害防止対策事業(R5借入分)	70	10(2)	0.700	19,600	111	137	2,524	2,524	2,524	2,524	2,524	2,524
R4	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	50	10(2)	0.500	9,300		44	47	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187
R4	公共事業等(林道事業(補正債))	50	10(2)	0.500	12,800		60	64	1,634	1,634	1,634	1,634	1,634
R5	臨時財政対策債	100	20(3)	0.700	14,167		93	99	99	885	885	885	885
R5	辺地債(村道改良)	80	10(2)	0.600	19,000		105	114	2,436	2,436	2,436	2,436	2,436
R5	緊急防災・減災事業債	70	6(0)	0.500	29,300		4,938	4,963	4,963	4,963	4,963	4,963	
R5	緊急自然災害防止対策事業(R5借入分)	70	10(2)	0.700	72,000		408	504	9,270	9,270	9,270	9,270	9,270
R5	緊急自然災害防止対策事業(R5借入分)	70	10(0)	0.540	45,000		4,586	4,629	4,629	4,629	4,629	4,629	4,629
R5	公共施設等適正管理推進事業(R5借入分)	50	10(0)	0.540	7,200		734	741	741	741	741	741	741
R5	脱炭素化推進事業債	50	10(2)	0.700	25,800		146	181	3,322	3,322	3,322	3,322	3,322
R5	補助災害復旧事業(R5借入分)	95	10(2)	0.700	8,300		48	58	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069
R5	単独災害復旧事業(補助防災施設設計等(R5借入分))	77	10(2)	0.700	9,800		57	69	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
R5	単独災害復旧事業	77	10(0)	0.540	17,300		1,763	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779
R5	上水道事業一般会計出資債	50	30(5)	1.400	26,500		367	371	371	371	371	1,260	1,260
R5	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)	50	10(2)	1.200	9,600			108	115	1,262	1,262	1,262	1,262
R5	補助災害復旧事業債(R6借入分)	95	10(2)	1.200	7,800			87	94	1,025	1,025	1,025	1,025
R5	単独災害復旧事業債(R6借入分)	77	10(2)	1.200	600			7	7	79	79	79	79
R5	緊急自然災害防止対策事業債(R6借入分)	70	10(2)	1.100	64,400			575	708	8,431	8,431	8,431	8,431
R5	公共施設等適正管理推進事業債(R6借入分)	50	10(0)	0.920	2,300			238	241	241	241	241	241
R5	緊急自然災害防止対策事業債(R6借入分)	70	10(0)	0.900	56,500			5,910	5,912	5,912	5,912	5,912	5,912
R6	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	6,549			86	92	92	434	434	434
R6	辺地対策事業債	80	10(2)	1.200	18,200			166	200	2,383	2,383	2,383	2,383
R6	緊急自然災害防止対策事業債	70	10(2)	1.100	232,000			2,073	2,552	30,374	30,374	30,374	30,374
R6	脱炭素化推進事業債	50	10(2)	1.100	22,600			202	249	2,959	2,959	2,959	2,959
R6	緊急防災・減災事業債	70	6(0)	0.740	15,900			2,694	2,714	2,714	2,714	2,714	2,714
R6	公共施設等適正管理推進事業債	50	6(0)	0.740	5,400			915	922	922	922	922	922
R6	こども・子育て支援事業債	50	6(0)	0.740	2,100			356	358	358	358	358	358
合 計 ①						478,643	508,480	510,415	455,419	469,310	422,729	391,130	319,658
うち 計算上の交付税措置額(償還額×措置率) ② ※						347,746	368,659	371,042	329,415	335,949	304,556	286,230	244,506
計算上の交付税措置率 (②/①)						72.7%	72.5%	72.7%	72.3%	71.6%	72.0%	73.2%	76.5%

※実際の毎年度の交付税措置額は、国が定めた標準的な償還年数・利率で借入したと想定して計算される起債が多いため②と一致しない。実際の措置額は「6 地方債交付税措置額推計表」を参照。

令和6年度 起債借入一覧

会計	年度	起債の種類・事業名	借入先 同意	知事 同意額	R6中 借入額	翌年度 繰越額	借入日	償還年数 (うち償還)	貸付 利率 (%)	起債 充当率 ①	交付税 算入率 ②	交付税 措置率 ①×②		
一般会計	現年度分	臨時財政対策債	財政融資	6,549	6,549		R7.3.25	20(3)	1.40	100%	100%	100%		
		辺地対策事業債	財政融資	57,400	18,200	39,200	R7.5.27	10(2)	1.10	100%	80%	80%		
		村道壬生沢線改良事業	1・2次分	(57,400)	(18,200)	(39,200)								
		緊急防災・減災事業債	JA	31,000	15,900	13,200	R7.5.29	6(0)	0.74	100%	70%	70%		
		神稲児童クラブエアコン設置工事	2次分	(8,800)	(8,700)									
		中学校体育館柔剣道場エアコン設置工事	2次分	(7,200)	(7,200)									
		道の駅空調設備機能強化・新設工事	2次分	(15,000)		(13,200)								
		緊急自然災害防止対策事業債	機構・銀行	454,700	232,000	131,400	R7.5.29	10(2)	1.10	100%	70%	70%		
		道路防災	機構	1次分	(276,700)	(183,300)	(45,500)							
			機構	1次変更分 2次分	(34,200)	(4,900)	(21,600)							
		河川	機構	1次分	(73,000)	(5,100)	(46,300)							
			機構	1次変更分 2次分	(16,600)	(2,400)	(10,500)							
		農業水利防災	機構	1次分	(48,900)	(36,300)	(7,500)							
			機構	1次変更分 2次分	(5,300)									
		脱炭素化推進事業債	機構	28,300	22,600	3,300	R7.5.29	10(2)	1.10	90%	50%	45%		
		中央保育園照明LED化 (LED導入)	1・2次分	(1,400)	(1,400)									
		南保育園照明LED化 (LED導入)	1次分	(300)	(200)									
		北保育園照明LED化 (LED導入)	1・2次分	(400)	(400)									
		北小学校照明LED化 (LED導入)	1次分	(1,800)	(1,200)									
		南小学校照明LED化 (LED導入)	1次分	(10,600)	(9,800)									
		中学校照明LED化 (LED導入)	1次分	(9,900)	(9,600)									
		スポーツ館照明LED化 (LED導入)	1次分	(3,900)		(3,300)								
		公共施設等適正管理推進事業債	JA	5,400	5,400		R7.5.29	6(0)	0.74	90%	50%	45%		
		交流宿泊拠点施設とよテラス外壁改修 (長寿命化)	2次分	(1,300)	(1,300)									
		北保育園改修事業 (長寿命化)	2次分	(600)	(600)									
		北小学校改修事業 (長寿命化)	2次分	(1,700)	(1,700)									
		南小学校改修事業 (長寿命化)	2次分	(1,800)	(1,800)									
		子ども・子育て支援事業債	JA	2,100	2,100		R7.5.29	6(0)	0.74	90%	50%	45%		
		中央保育園改修 玄関、照明、芝生化等	2次分	(600)	(600)									
		北保育園改修工事 保育室玄関、未満児室足洗い場新設	2次分	(1,500)	(1,500)									
		合計			585,449	302,749	187,100							
		R5繰越明許	R5繰越明許	緊急自然災害防止対策事業債	借入先 機構・銀行	175,400	120,900		R7.5.29			100%	70%	70%
				道路防災	機構	1次分	(9,900)	(6,500)			10(2)	1.10		
	八十二			1次変更分 2次分	(53,400)	(24,500)			10(0)	0.90				
河川	機構			1次分	(8,800)	(8,100)			10(2)	1.10				
	機構			1次変更分 2次分	(5,000)									
農業水利防災(6款)	機構			1次分	(64,900)	(49,800)			10(2)	1.10				
	八十二			1次変更分 2次分	(33,400)	(32,000)			10(0)	0.90				
補助災害復旧事業	財政融資			7,800	7,800		R7.3.25	10(2)	1.20					
公共土木施設	補正1号			(7,300)	(7,300)					100%	95%	95%		
農地・農業用施設、林道	最終補正1号			(500)	(500)					90%	95%	86%		
単独災害復旧事業	財政融資			600	600		R7.3.25	10(2)	1.20					
公共土木施設(補助災実施設計・補助災関連工事〔風除〕)	2次分 補正1号			(500)	(500)					100%	75%	75%		
農地・農業用施設、林道(補助災実施設計)	最終 補正1号			(100)	(100)					65%	75%	49%		
公共施設等適正管理推進事業債	JA			2,400	2,300		R7.5.29	10(0)	0.92	90%	50%	45%		
村民体育館受変電設備改修事業(長寿命化)	2次分			(2,400)	(2,300)									
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)	財政融資			9,600	9,600		R7.3.25	10(2)	1.20	100%	50%	50%		
村道佐原線改良事業	補正1号			(9,600)	(9,600)									
合計			195,800	141,200										
一般会計 小計			781,249	443,949	187,100									
企業会計	現年度分	水道事業債	機構	279,700	273,400									
		建設改良(国庫補助事業分)	1・2次分	(111,900)	(111,900)		R7.3.27	30(5)	2.10	100%	0%	0%		
		建設改良(単独事業分)	1・2次分	(123,800)	(123,300)		R7.3.27	30(5)	2.10	100%	25%	25%		
		建設改良(機器更新分)	1・2次分	(44,000)	(38,200)		R7.3.27	9(2)	1.20	100%	25%	25%		
		辺地対策事業債	機構	3,000	2,900		R7.3.25	9(2)	1.20	50%	80%	40%		
		水道施設遠隔監視システム改修事業	1次分	(3,000)	(2,900)									
		下水道事業債	機構	57,200	37,300	19,900	R7.3.27	15(3)	1.50	100%	50%	50%		
		豊丘浄化センター長寿命化工事(特環)	1・2次分	(19,900)		(19,900)								
		豊丘浄化センター修繕・更新事業(特環)	1・2次分	(12,000)	(12,000)									
		伴野・河野処理場修繕・更新事業(農集)	1・2次分	(25,300)	(25,300)									
合計			339,900	313,600	19,900									
企業会計 小計			339,900	313,600	19,900									
総合 合計			1,121,149	757,549	207,000									

6 地方債交付税措置額推計表

[一般会計]

(単位:千円)

区 分	交付税措置率	令6年度償還額				令和7年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
消 防 費	100%				224				826
道 路 橋 り よ う 費					3,572				18,873
臨時地方道整備(一般)	30%								
臨時地方道整備(特定)	30%				2,681				14,171
臨時地方道整備(特定/財対)	50%				891				4,702
小 学 校 費	30%・50%	2,475	7	2,482	129	3,575	7	3,582	2,855
中 学 校 費	30%・50%	7,147	18	7,165	1,045	4,985	4	4,989	14,409
農 業 行 政 費	20%	762	4	766	68	3,810	11	3,821	1,226
地 域 振 興 費 (人 口)	30%・50%	4,730	288	5,018	651	95,595	3,308	98,903	93,819
地 域 振 興 費 (面 積)	70%	1,841	70	1,911	1,337	14,925	272	15,197	9,163
こ ども 子 育 て 費	50%	4,938	18	4,956	1,749	7,049	53	7,102	19,285
保健衛生費(水道事業一般会計出資債)	50%		917	917	51	68,801	15,508	84,309	30,960
補 助 災 害 復 旧 費	95%	5,912	123	6,035	5,664	54,051	1,145	55,196	51,349
単 独 災 害 復 旧 費 ※	77%	28,651	624	29,275	22,599	197,536	2,499	200,035	150,060
小 災 害 復 旧 費	80%・100%	657	11	668	666	4,237	35	4,272	4,226
辺 地 対 策 事 業 債	80%	42,044	223	42,267	35,430	200,422	2,181	202,603	160,337
補 正 予 算 債	50%・60%	86,411	3,445	89,856	35,049	485,319	12,896	498,215	286,795
公 共 事 業 等 債	22%	49,554	60	49,614	5,860	256,812	15,571	272,383	72,991
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	50%	2,250		2,250	17	11,250		11,250	8,064
緊急自然災害防止対策事業	70%	22,125	1,226	23,351	265	729,004	29,038	758,042	619,203
減 税 補 填 債	100%	1,155	1	1,156	1,136	1,034	1	1,035	1,129
減 収 補 填 債	75%・100%	474	1	475	415	7,587	13	7,600	6,416
臨 時 財 政 対 策 債	100%	148,356	2,189	150,545	136,710	1,211,968	17,134	1,229,102	1,156,546
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	70%	89,475	298	89,773	10,981	184,732	925	185,657	305,495
合 計		498,957	9,523	508,480	263,618	3,473,891	85,093	3,558,984	3,014,027

※単独災は、毎年度、交付税措置率が変動する。

令和6年度交付税措置率	51.8%	令和7年度以降交付税措置率	84.7%
-------------	-------	---------------	-------

[水道事業]:元利償還金の1/2(一般会計出資債を繰り出している部分は元利償還金の1/3)を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令6年度償還額				令和7年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
簡易水道事業債(H3年度以降)	25%	9,511	545	10,056	2,514	12,424	396	12,820	3,205
簡易水道事業債(H12年度以降)	22.5%	3,734	853	4,587	1,032	41,730	4,856	46,586	10,482
簡易水道事業債(H23年度以降)	22.5%	13,378	2,190	15,568	3,503	212,286	18,966	231,252	52,032
公営企業会計適用債(H23年度以降)	50%	4,009	27	4,036	2,018	6,836	22	6,858	3,429
辺地対策事業債(簡易水道分)	80%	2,125	5	2,130	1,704	9,214	224	9,438	7,550
補正予算債(簡易水道分)	80%	85	5	90	72	87	2	89	71
水道事業債(国庫補助事業分)	0%		3,621	3,621		444,200	103,458	547,658	
水道事業債(単独事業分)	50%		3,845	3,845	1,923	502,200	113,438	615,638	307,819
合 計		32,842	11,091	43,933	12,766	1,228,977	241,362	1,470,339	384,588

令和6年度交付税措置率	29.1%	令和7年度以降交付税措置率	26.2%
-------------	-------	---------------	-------

[特定環境保全公共下水道事業]:元利償還金の全額を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令6年度償還額				令和7年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	58,474	4,896	63,370	31,685	302,639	21,050	323,689	161,845
普及特別対策事業(H7年度以前)	50%	15,838	482	16,320	8,160	2,870	73	2,943	1,472
普及特別対策事業(H8年度以降)	55%	19,225	1,126	20,351	11,193	35,215	1,139	36,354	19,995
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,545	47	1,592		279	7	286	
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,563	29	2,592	1,270	8,727	49	8,776	4,300
臨 時 財 政 特 例 債	100%								
合 計		97,645	6,580	104,225	52,308	349,730	22,318	372,048	187,612

令和6年度交付税措置率	50.2%	令和7年度以降交付税措置率	50.4%
-------------	-------	---------------	-------

[農業集落排水事業]:元利償還金の全額を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令6年度償還額				令和7年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	11,842	1,532	13,374	6,687	114,168	15,084	129,252	64,626
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,563	29	2,592	1,270	8,727	49	8,776	4,300
臨 時 財 政 特 例 債	100%								
合 計		14,405	1,561	15,966	7,957	122,895	15,133	138,028	68,926

令和6年度交付税措置率	49.8%	令和7年度以降交付税措置率	49.9%
-------------	-------	---------------	-------

7 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和5年度 末残高 ①	令和6年度				年度末残高 ⑤ (①+②+③-④)	⑤のうち 債券運用額
		元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み立て る分)③	利子収入額 (基金に積み 立てない分)	取崩額 ④		
財政調整基金	1,516,296		5,148			1,521,444	810,000
減債基金	810,746		1,816			812,562	200,000
その他特定目的基金	1,499,217	750,000	3,673	(1,175)	4,000	2,248,890	486,366
公共施設等維持整備基金	903,406	550,000	2,480			1,455,886	200,000
ふるさと納税寄附金基金	400,892	200,000	1,189			602,081	100,000
³ 社会 基金 教育 ふるさと創生基金	161,923			(1,021)		161,923	186,366
スポーツ振興基金	21,458			(135)		21,458	
図書充実基金	3,000			(19)		3,000	
森林環境整備基金	8,538		4		4,000	4,542	
企業版ダーチャ事業推進基金							
計	3,826,259	750,000	10,637	(1,175)	4,000	4,582,896	1,496,366
土地開発基金	101,396		40			101,436	
現金分	101,396		40			101,436	
土地分							
計	3,927,655	750,000	10,677	(1,175)	4,000	4,684,332	1,496,366
公営 企業 会計							
水道事業 会計							
水源確保基金	90,450		35			90,485	
財政調整基金	74,297		33			74,330	
下水道事業 会計							
財政調整基金	136,195		54			136,249	
計	300,942		122			301,064	
総計	4,228,597	750,000	10,799	(1,175)	4,000	4,985,396	1,496,366

8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされた。

今回の決算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりとなる。

〔歳入〕 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	93,606 千円
〔歳出〕 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,330,661 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源	うち地方消費 税交付金(社会 保障財源化分)
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉							
社会福祉事業	192,904	3,824	1,304		407	187,369	68,204
老人福祉事業	126,842		1,300		1,439	124,103	
障がい者福祉事業	266,927	130,659	61,114			75,154	
児童福祉事業	442,029	108,614	24,124	4,700	18,058	286,533	
小計	1,028,702	243,097	87,842	4,700	19,904	673,159	
社会保険							
国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	31,626	5,070	14,827			11,729	13,148
後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	18,632		13,848			4,784	
介護保険事業 (特別会計繰出金)	116,298	2,031	1,015			113,252	
小計	166,556	7,101	29,690			129,765	
保健衛生							
母子保健事業	94,846	631	36		6,055	88,124	12,254
予防事業	29,344				4,001	25,343	
健康増進事業	11,213	197	900		2,635	7,481	
小計	135,403	828	936		12,691	120,948	
合計	1,330,661	251,026	118,468	4,700	32,595	923,872	93,606

9 職員給与と支払明細書

(単位:千円)

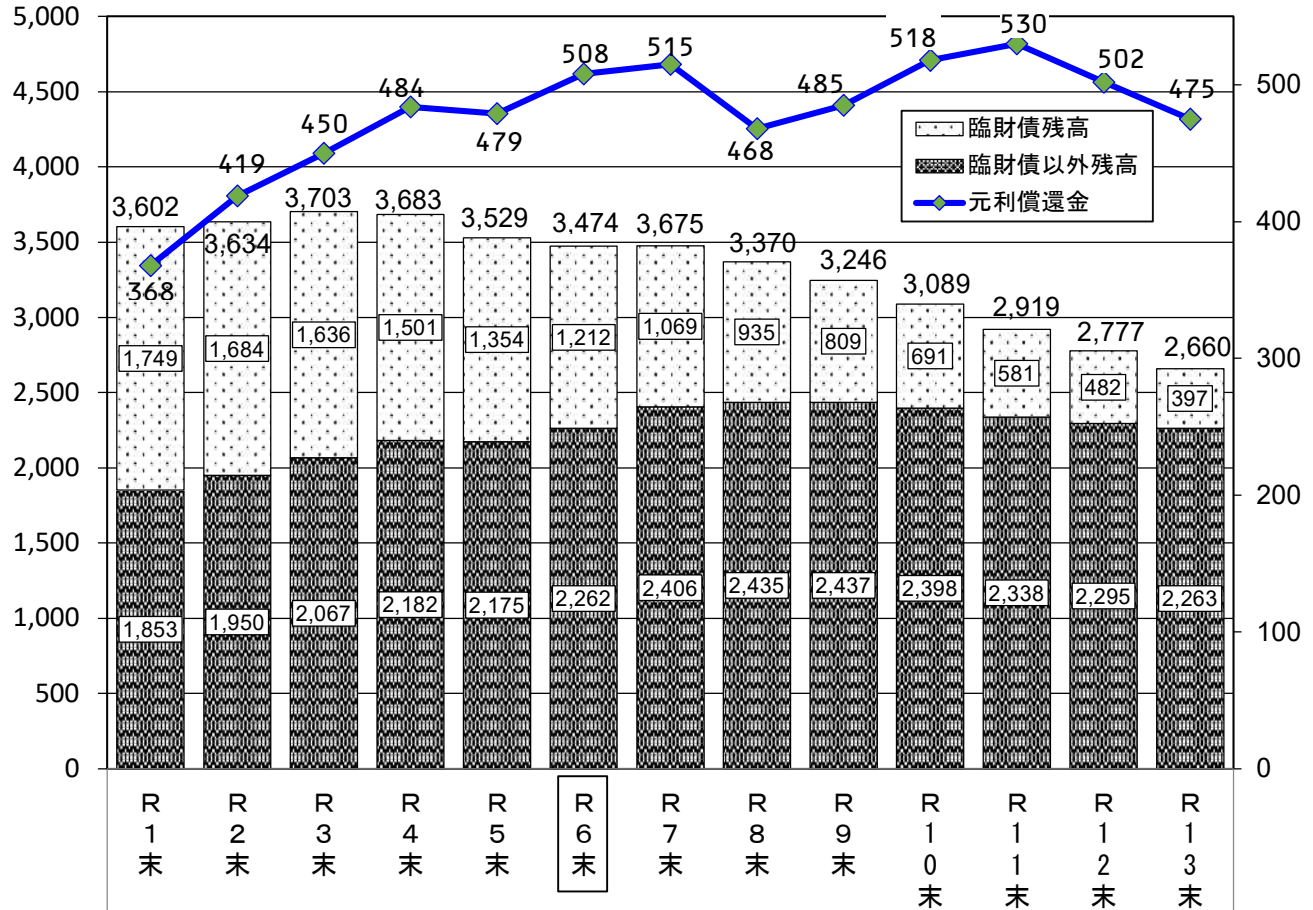
区分	職員数	給料+職員手当	給料	職員手当	扶養	期末勤勉	通勤	管理職	管理職員特別勤務	超過勤務	住居	児童手当	宿日直手当等	共済費 (退職手当組合負担金含む)	給料 職員手当 共済費 計
一般会計	68	400,717	253,557	147,160	6,569	105,861	2,612	4,224	160	18,890	3,004	2,720	3,120	110,917	511,634
議会	1	8,054	4,700	3,354	696	2,122		516				20		2,218	10,272
総務	9	58,549	33,893	24,656	1,025	14,213	280	540	30	4,384	624	440	3,120	15,288	73,837
(うち選挙費)		1,612		1,612						1,612					1,612
有線	2	10,324	6,549	3,775	198	2,742	50			371	294	120		2,909	13,233
税務	4	23,428	14,933	8,495		6,276	184	540	30	1,201	264			6,671	30,099
戸籍	2	13,479	8,492	4,987	240	3,588	136			783		240		3,792	17,271
福祉	4	24,156	15,184	8,972	600	6,411	160	516		829	216	240		6,781	30,937
児童福祉	2	13,353	8,539	4,814	420	3,641	101			352		300		3,677	17,030
保育所	17	89,218	58,677	30,541	720	23,843	787	516		3,931	744			24,640	113,858
保健衛生(国庫担当含む)	6	31,406	20,846	10,560		8,428	400			1,402	330			8,790	40,196
環境衛生	2	14,697	9,542	5,155		4,159	74	540	70	312				4,161	18,858
農業総務	6	38,926	24,865	14,061	558	10,566	122	516	30	1,549	240	480		10,865	49,791
商工業	2	10,945	7,019	3,926	378	2,962	48			398		140		3,049	13,994
観光	2	12,474	7,637	4,837	378	3,187	24			1,108		140		3,329	15,803
土木	4	20,013	12,496	7,517	438	5,084	133			1,442		420		5,867	25,880
教育委員会	1	8,073	4,840	3,233	438	2,231	24	540						2,260	10,333
社会教育	3	17,419	11,193	6,226	480	4,720	85			761		180		4,853	22,272
給食センター	1	6,203	4,152	2,051		1,688	4			67	292			1,767	7,970
特別会計・企業会計	4	20,986	13,137	7,849	180	5,424	148			1,767	330			5,598	26,584
介護保険	1	4,960	3,310	1,650		1,411	50			189				1,130	6,090
水道事業	2	11,677	7,300	4,377	180	3,040	74			1,083				3,296	14,973
下水道事業	1	4,349	2,527	1,822		973	24			495	330			1,172	5,521
総計	72	421,703	266,694	155,009	6,749	111,285	2,760	4,224	160	20,657	3,334	2,720	3,120	116,515	538,218
前年度数値	71	396,915	253,100	143,815	6,678	104,039	2,814	3,024	160	18,239	2,731	3,010	3,120	120,072	516,987
対前年比増減(千円)	1	24,788	13,594	11,194	71	7,246	▲ 54	1,200		2,418	603	▲ 290		▲ 3,557	21,231
対前年比増減(%)	1.4	6.2%	5.4%	7.8%	1.1%	7.0%	▲ 1.9%	39.7%		13.3%	22.1%	▲ 9.6%		▲ 3.0%	4.1%

※職員数は年度末時点の数値を計上している。また、特別職は含んでいない。

地方債残高・元利償還金の推移(R7以降は見込み)[一般会計]

地方債残高(百万円)

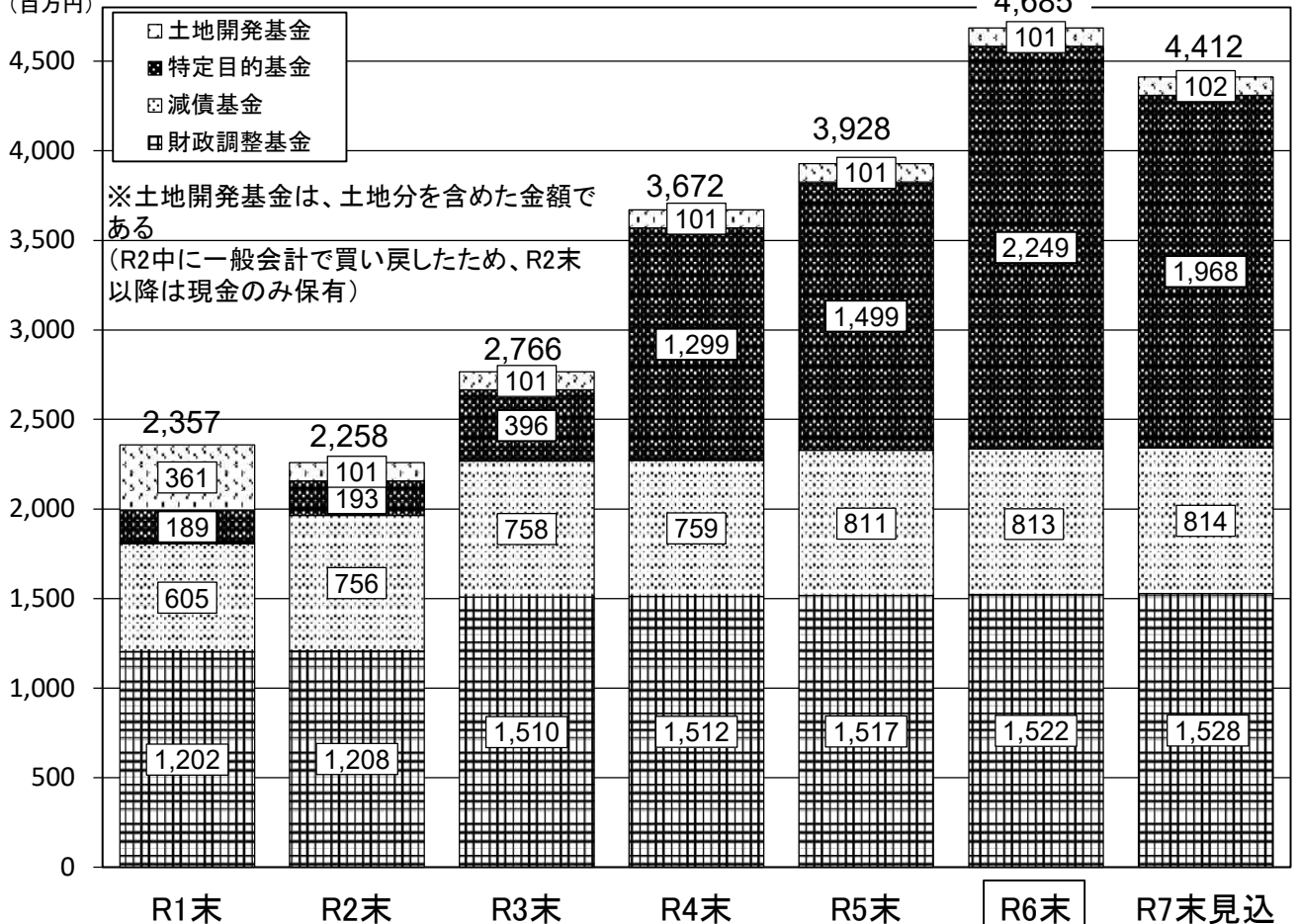
元利償還金
(百万円)



↑R8年度以降、臨財債以外 350百万円を年利1.1%で毎年度借り入れたものと想定して シミュレーションを行った。(臨財債は令和7年度から発行額ゼロとなっている)

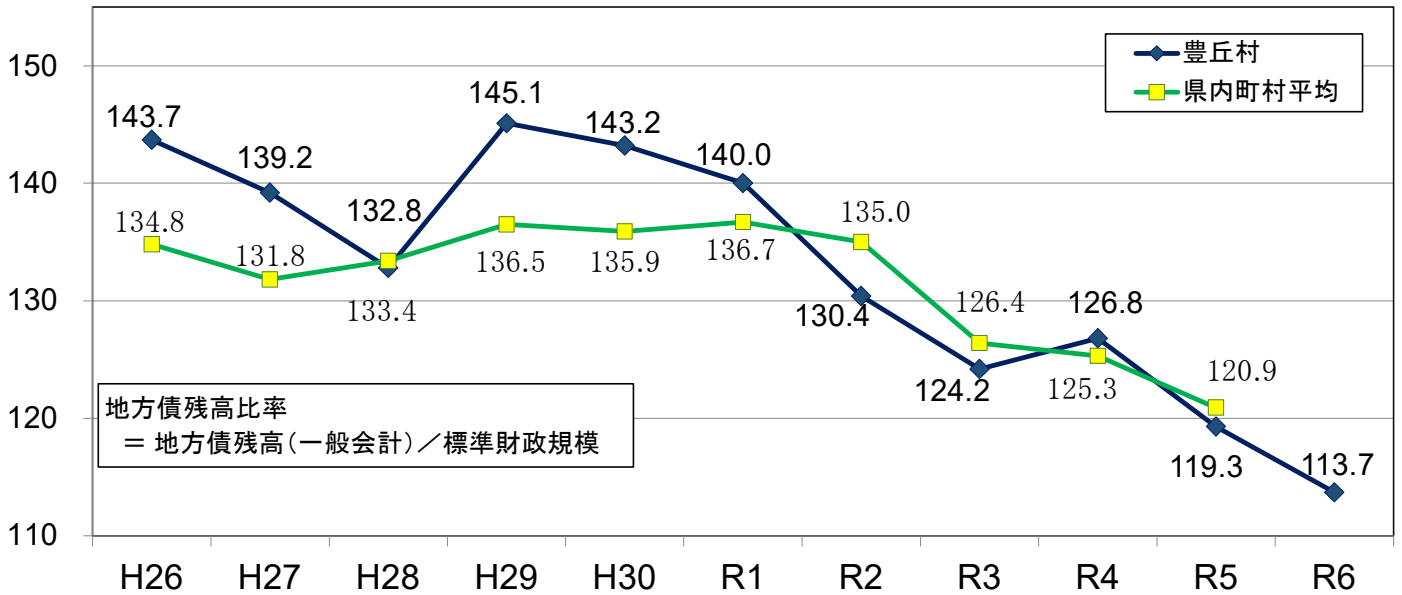
基金残高の推移[一般会計]

(百万円)



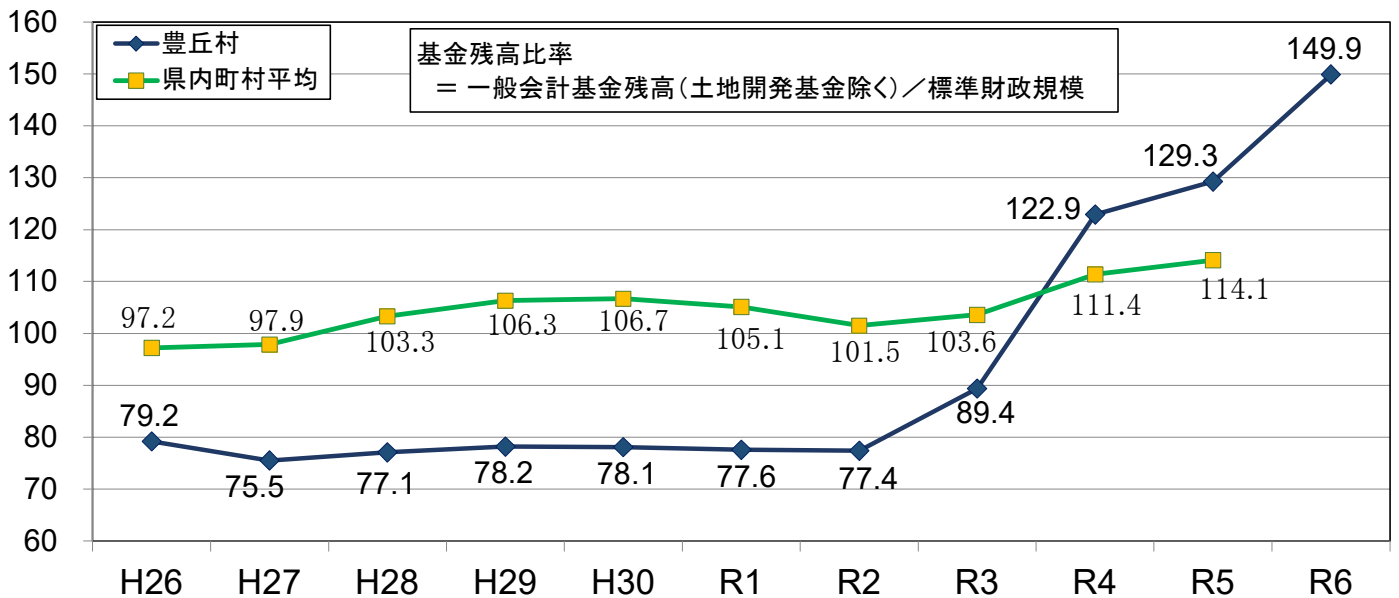
地方債残高比率(一般会計)

(単位:%)



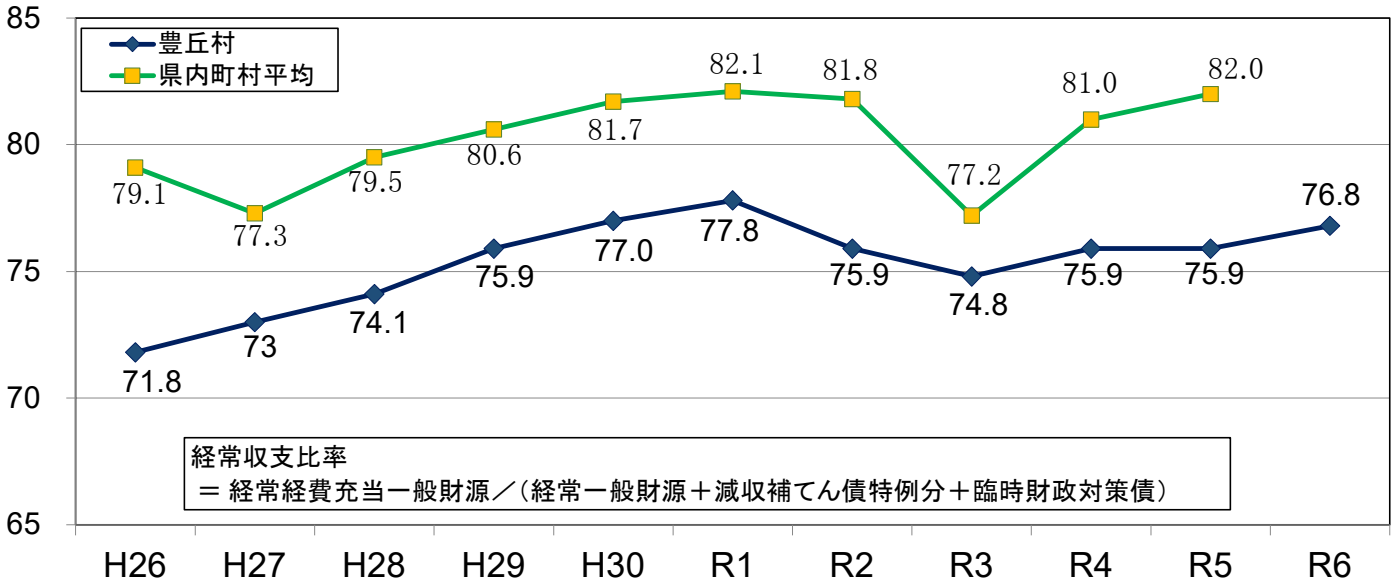
基金残高比率(一般会計)

(単位:%)



経常収支比率

(単位:%)



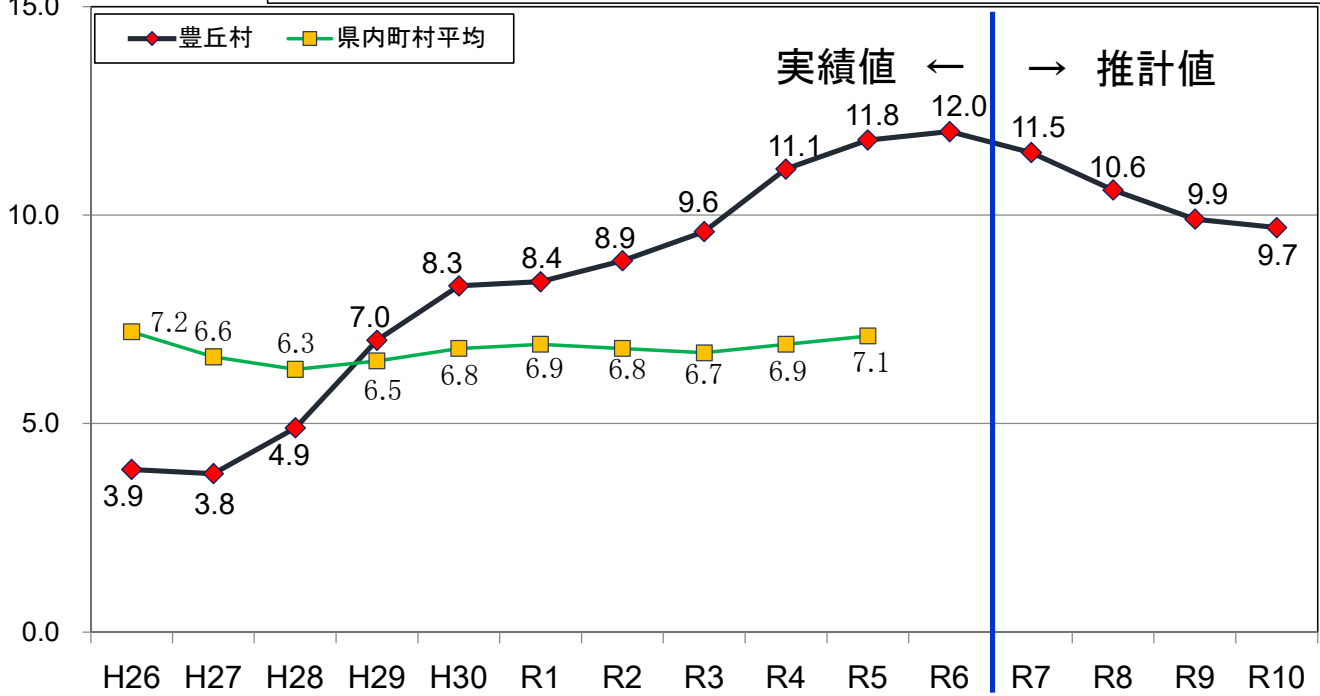
[経常収支比率]

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

実質公債費比率

(%)

- 起債に県の許可が必要: 18%以上
- 早期健全化基準(イエローカード): 25%以上
- 財政再生基準(レッドカード): 35%以上

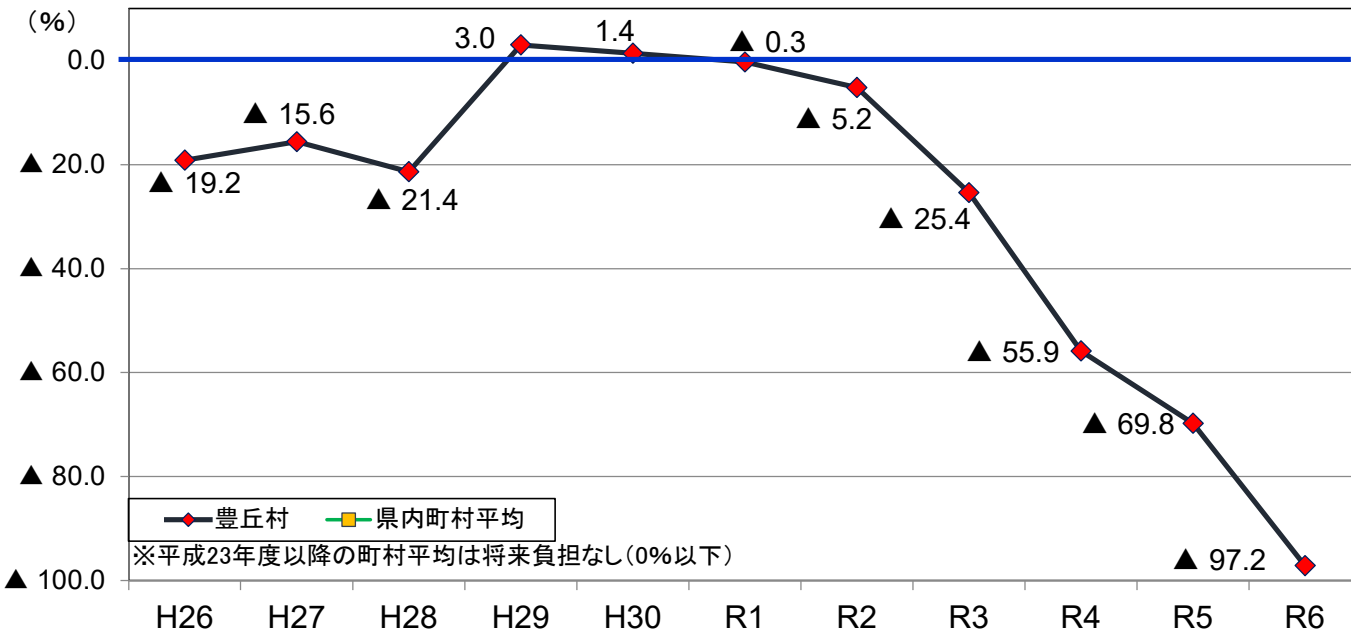


$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金)} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計で借り入れた地方債の償還金に加え、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための村からの負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計への繰出金を広く公債費ととらえ、交付税措置される分を除いて標準財政規模で割った比率(直近3年間の平均値)である。この数値が高いほど公債費の割合が高く財政が圧迫されていることになる。

将来負担比率

早期健全化基準(イエローカード): 350%



$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

「一般会計が将来にわたって負担すべき実質的な負債(一般会計の地方債残高総額、公営企業債償還のための将来にわたる一般会計から公営企業会計への繰出額、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための将来にわたる村負担金累計額、全職員の退職手当合計額)から「基金の現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額等の充当可能財源の合計」を引いたものを標準財政規模で割った指標である。この指標がマイナスになると、将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える負債を基金や将来の交付税措置額で全て解消できることを意味し、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。

下伊那北部5町村 令和6年度決算の財政状況等

項 目		豊丘村	喬木村	松川町	高森町	大鹿村
人 口 (R7.1.1住民基本台帳)		6,501 人	5,888 人	12,445 人	12,606 人	868 人
世 帯 数 (")		2,253 世帯	2,156 世帯	4,799 世帯	4,610 世帯	455 世帯
面 積		76.79 km ²	66.61 km ²	72.79 km ²	45.36 km ²	248.28 km ²
65歳以上の人口割合 (R7.1.1住民基本台帳)		34.1 %	36.6 %	34.5 %	32.1 %	45.2 %
R6年度 普通会計 歳出決算額	1人当たり	97 万円	74 万円	66 万円	63 万円	272 万円
	決算総額	62億8,006 万円	43億8,011 万円	82億4,667 万円	79億7,797 万円	23億6,187 万円
普通会計収入額に占める地方交付税の割合		31.0 %	43.6 %	34.6 %	28.9 %	54.0 %
標 準 財 政 規 模		30億5,634 万円	27億2,110 万円	46億1,451 万円	43億5,727 万円	14億4,459 万円
財 政 力 指 数		0.297	0.247	0.391	0.421	0.150
経 常 収 支 比 率		76.8 %	81.4 %	80.8 %	84.2 %	73.1 %
普通会計の基金(積立金) 残 高	1人当たり	72 万円	88 万円	21 万円	17 万円	370 万円
	積立金総額	46億8,433 万円	51億9,401 万円	26億5,907 万円	22億2,127 万円	32億992 万円
普通会計の借金(地方債) 残 高	1人当たり	53 万円	40 万円	34 万円	46 万円	226 万円
	借金総額	34億7,389 万円	23億6,619 万円	42億5,386 万円	58億3,845 万円	19億6,429 万円
職 員 数 (R7.4.1現在)	総人数	140 人	153 人	264 人	181 人	73 人
	うち正規職員	74 人	75 人	143 人	106 人	33 人
	人口千人当たり	20.2 人	26.0 人	21.2 人	14.4 人	84.1 人
※特別会計・企業会計を含む全会計の職員数。会計年度任用職員(月額給)を含み、特別職は除く。						
財 政 健 全 化 判 断 比 率	R6 実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R6 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R6 実質公債費比率	12.0%	8.4%	7.1%	8.3%	2.8%
	R6 将来負担比率	— (▲97.2%)	— (▲175.8%)	— (▲27.3%)	27.0%	— (▲226.4%)
	【参考】R5 実質公債費比率	11.8%	8.5%	5.9%	8.3%	1.3%
	【参考】R5 将来負担比率	— (▲69.8%)	— (▲163.2%)	— (▲10.7%)	35.5%	— (▲232.6%)

※各指標の「住民一人あたり」数値は、R7.1.1住民基本台帳人口を用いた。

■各種財政指標の説明

【標準財政規模】 数値が高いほど標準的な一般財源の規模が大きい

普通会計のうち、標準的な一般財源の規模を示すもので、毎年経常的に収入が見込まれる標準的収入額(計算の方法は概ね、「町村税」+「地方譲与税等」+「普通交付税」+「臨時財政対策債発行可能額」)

【財政力指数】 数値が高いほど財政力が強い

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

★ 県内町村平均; 0.32 / 県内市町村平均; 0.38 (令和6年度決算数値)

【経常収支比率】 数値が高いほど財政構造が硬直化している

経常一般財源(毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源)総額のうち、経常経費(人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費)に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

★ 県内町村平均; 82.0% / 県内市町村平均; 87.7% (令和5年度決算数値)

令和6年度 普通会計決算カード

長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0	種地区分	Ⅱ-2
-------	-----	------	-----

人 口		世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	R2.10.1	6,426 人	2,122 世帯	76.79 km ²	84 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H27.10.1	6,592 人	2,054 世帯				R 2年国調 (R2.10.1)	692 人	1,210 人	1,823 人
	増減率	▲ 2.5 %	3.3 %				人口集中地区人口	19 %	32 %	49 %
住民基本台帳本	R7.3.31	6,472 人	2,247 世帯	R2年	-		H27年国調 (H27.10.1)	809 人	1,208 人	1,748 人
	R6.3.31	6,539 人	2,246 世帯	H27年	-			22 %	32 %	46 %
	増減率	▲ 1.0 %	0.0 %	村制施行	昭和30年4月1日			村制施行 69 年		
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位:千円)					
区 分	指 数 等	地域指定の状況			区 分	令和6年度	令和5年度			
1 基準財政需要額	2,832,161 千円	□ 山村振興地域(神稲)			1 歳 入 総 額	7,165,380	6,026,175			
2 基準財政収入額	868,149 千円	□ 農業振興地域			2 歳 出 総 額	6,280,060	5,313,293			
3 標準税収入額等	1,077,883 千円	□ 特定農山村地域			3 歳入歳出差引額	885,320	712,882			
4 標準財政規模	3,056,338 千円	□ 中部圏地域			4 翌年度に繰り越すべき財源	152,044	133,357			
5 財政力指数 R4~R6	0.297	□ 準過疎地域			5 実質収支(3-4)	ア 733,276	イ 579,525			
6 実質収支比率	24.0 %	□ 辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)			6 単年度収支(ア-イ)	153,751	64,921			
7 公債費負担比率	8.7 %				7 財政調整基金積立金	5,148	3,848			
8 実質公債費比率	12.0 %				8 地方債繰上償還金	0	0			
9 将来負担比率	-(▲97.2) %				9 財政調整基金取崩額	0	0			
10 基金残高比率	149.9 %				10 実質単年度収支(6+7+8-9)	158,899	68,769			
11 地方債残高比率	113.7 %				特筆すべき施策の状況					
12 積立基金現在高	4,684,332 千円	一部事務組合加入状況			□ R6.10.27 衆議院議員総選挙					
財政調整基金	1,521,444 千円	□ 市町村総合事務組合			□ 議場音響設備更新工事					
減債基金	812,562 千円	□ 南信交通災害共済組合			□ 物価高騰重点支援交付金事業(非課税世帯等給付金、商品券配布)					
公共施設等維持整備基金	1,455,886 千円	□ 下伊那自治センター組合			□ 基幹系システム標準化対応事業					
ふるさと納税寄附金基金	602,081 千円	□ 下伊那郡町村総合事務組合			□ 集合税単税化対応事業					
ふるさと創生基金	161,923 千円	□ 南信州広域連合			□ 勝負平クラインガルテン整備事業(基本設計、造成設計)					
スポーツ振興基金	21,458 千円	□ 下伊那郡土木技術センター			□ 緊急自然災害防止対策事業(木門井、竜東一貫道路等)					
図書充実基金	3,000 千円	□ 市町村自治振興組合			□ 社会資本整備総合交付金事業(佐原線、園橋等)					
森林環境整備基金	4,542 千円	□ 県後期高齢者医療広域連合			□ 竜神大橋架橋工事着手					
土地開発基金	101,436 千円	□ 県地方税滞納整理機構			□ 給食食材保護者負担軽減補助					
うち土地	0 千円	□ 下伊那北部総合事務組合			□ 中学校グラウンド照明LED化事業					
13 地方債現在高	3,473,891 千円				□ 中学校部活動地域移行					
政府資金	2,166,763 千円				□ 飯田広域消防負担金(多機能消防車両整備)					
その他	1,307,128 千円									
14 債務負担行為残高	0 千円									
特別会計決算の状況(単位:千円)					特 別 職 等					
会計名	歳 入	歳 出	歳入歳出差引		区 分	定 数	適用開始	給料月額		
国民健康保険	655,635	560,642	94,993		村 長	1	R2.4.1	644,000 円		
後期高齢者医療	95,343	95,343	0		副 村 長	1	R2.4.1	548,000 円		
介護保険事業	949,428	844,353	105,075		教 育 長	1	R2.4.1	484,000 円		
水道事業	収益の収支	215,436	193,852	21,584	議 会 議 長	1	R5.4.30	265,000 円		
	資本的収支	348,621	377,778	▲ 29,157	副 議 長	1	R5.4.30	194,000 円		
下水道事業	収益の収支	252,806	246,760	6,046	常 任 委 員 長	3	R5.4.30	178,000 円		
	資本的収支	148,700	149,460	▲ 760	議 運 委 員 長	1	R5.4.30	172,000 円		
合 計	2,665,969	2,468,188	197,781		議 会 議 員	8	R5.4.30	168,000 円		
会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高		一般職等(特別会計含む) R6.4.1現在					
国民健康保険	31,626				区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額		
後期高齢者医療	18,632				一 般 職 員	72 人	22,122 千円	307,300 円		
介護保険事業	116,299		0		会 計 年 度 任 用 職 員 (月 給)	62 人	10,892 千円	175,700 円		
水道事業	29,500	164,815	1,228,977		合 計	134 人	33,014 千円	246,400 円		
下水道事業	120,200	136,249	472,625		ラスパイレス指数		92.9	%		

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常収支比率	
											内経常経費 充当一般財源	収支比率
村税	778,287	10.9	0.7	778,287	25.4	人件費	861,389	13.7	6.6	767,448	644,409	21.0
地方譲与税	70,118	1.0	2.7	70,118	2.3	内職員給	386,243	6.2	9.6	308,010		
利子割・配当割交付金	5,565	0.1	37.1	5,565	0.2	扶助費	482,599	7.7	11.2	157,551	131,412	4.3
株式等譲渡所得割交付金	7,051	0.1	84.1	7,051	0.2	公債費	508,480	8.1	6.2	507,678	507,678	16.5
地方消費税交付金	161,485	2.3	1.7	161,485	5.3	元利償還金	508,480	8.1	6.2	507,678	507,678	16.5
自動車税環境性能割交付金	6,935	0.1	26.9	6,935	0.2	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
法人事業税交付金	12,500	0.2	8.2	12,500	0.4	(義務的経費計)	1,852,468	29.5	7.7	1,432,677	1,283,499	41.8
地方特例交付金	38,436	0.5	319.5	38,436	1.3	物件費	1,353,751	21.6	20.1	1,257,206	435,014	14.2
地方交付税	2,215,409	30.9	0.6	1,971,906	64.3	維持補修費	58,299	0.9	2.7	57,420	50,484	1.6
普通交付税	1,971,906	27.5	1.3	1,971,906	64.3	補助費等	965,038	15.4	3.0	842,445	482,329	15.7
特別交付税	243,503	3.4	▲4.0		0.0	内一組負担金等	173,888	2.8	0.2	173,652	159,518	5.2
交通安全対策特別交付金	614	0.0	10.6	614	0.0	繰出金	258,129	4.1	0.9	221,249	108,623	3.5
分担金・負担金	8,029	0.1	101.0	0	0.0	積立金	760,637	12.1	193.8	750,000		
使用料・手数料	60,577	0.8	▲9.1	0	0.0	投資・出資・貸付金	8,750	0.1	▲74.3	0	0	0.0
国庫支出金	486,699	6.8	7.2		0.0	投資的経費	1,022,988	16.3	10.9	396,190		経常経費充当一般財源計
県支出金	281,944	3.9	▲4.9		0.0	内人件費	26,150	0.4	4.2	26,150	2,359,949	
財産収入	23,177	0.3	24.3	6,219	0.2	普通建設事業費	981,153	15.6	11.8	386,036		経常一般財源+ 臨時財政対策債発行額
寄附金	1,694,107	23.6	95.1		0.0	補助	200,691	3.2	▲28.7	64,092	3,072,470	
繰入金	4,000	0.1	0.0		0.0	単独	768,504	12.2	30.7	311,196		臨時財政対策債発行額
繰越金	712,882	9.9	3.3		0.0	国県事業負担金	10,748	0.2	43.3	10,748	6,549	
諸収入	153,616	2.2	108.5	6,805	0.2	受託事業費	1,210	0.0	0.0	0		経常収支比率 76.8
村債	443,949	6.2	40.5		0.0	災害復旧事業	41,835	0.7	▲8.2	10,154		歳入一般財源の総額
合計	7,165,380	100.0	18.9	3,065,921	100.0	合計	6,280,060	100.0	18.2	4,957,187	5,842,507	
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収済額	構成比	増減率	区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち				
								普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
村民税	個人均等割	10,525	1.4	▲14.4	議会費	57,328	0.9	2.1	0	57,328		
	所得割	251,110	32.2	▲6.9	総務費	2,069,909	33.0	54.2	36,508	1,915,947		
	法人均等割	91,096	11.7	352.0	民生費	1,277,372	20.3	8.9	17,851	848,079		
	法人税割	20,220	2.6	▲70.5	衛生費	278,634	4.4	▲11.6	17,797	257,138		
固定資産税	331,648	42.6	0.6	労働費	352	0.0	▲2.5	0	352			
うち純固定資産税	329,293	42.3	0.5	農林水産業費	496,027	7.9	11.8	207,181	270,619			
軽自動車税	34,865	4.5	2.8	商工費	155,214	2.5	▲15.4	226	153,690			
うち種別割	32,110	4.1	2.1	土木費	787,312	12.5	12.7	597,254	403,806			
村たばこ税	38,823	5.0	1.4	消防費	168,524	2.7	▲8.1	12,291	156,232			
旧法による税	0	0	—	教育費	439,073	7.0	11.6	92,045	376,164			
合計	778,287	100.0	0.7	災害復旧費	41,835	0.7	▲8.2		10,154			
国民健康保険税	116,574		4.1	公債費	508,480	8.1	6.2		507,678			
徴収率 (国保税除く)						合計	6,280,060	100.0	18.2	981,153	4,957,187	
区分	現年分のみ(%)	現年・滞繰計(%)		令和6年度普通会計決算カード 長野県豊丘村								
合計	99.7	99.4										
村民税	99.7	99.5										
純固定資産税	99.5	99.1										

財政主要項目の推移

(金額単位：千円)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入決算額	5,074,283	5,703,407	5,072,518	6,146,120	5,378,003	5,349,666	7,304,288	6,982,376	6,881,594	6,026,175	7,165,380
歳出決算額	4,098,901	4,743,676	4,108,961	5,321,824	4,496,646	4,431,040	6,214,811	5,687,161	6,191,671	5,313,293	6,280,060
実質収支	675,572	947,820	739,458	766,911	752,954	635,383	904,512	1,073,455	514,604	579,525	733,276
単年度収支	14,122	272,248	▲208,362	27,453	▲13,957	▲117,571	269,129	438,072	▲389,908	64,921	153,751
財政力指数(3年平均)	0.275	0.282	0.290	0.297	0.299	0.303	0.304	0.298	0.291	0.287	0.297
財政力指数(単年度)	0.279	0.293	0.297	0.298	0.303	0.307	0.301	0.278	0.295	0.293	0.307
基準財政需要額	2,234,818	2,300,179	2,284,898	2,256,083	2,260,783	2,314,570	2,519,081	2,691,077	2,689,038	2,755,226	2,832,161
基準財政収入額	623,722	673,959	677,786	671,366	685,448	709,788	759,222	748,015	783,628	807,710	868,149
標準税収入額等	781,518	837,968	843,234	835,002	853,750	883,792	938,356	921,396	967,760	996,866	1,077,883
標準財政規模	2,535,308	2,600,383	2,558,308	2,532,745	2,545,433	2,572,300	2,787,389	2,980,365	2,904,091	2,958,549	3,056,338
地方債現在高	3,642,112	3,620,693	3,397,620	3,675,566	3,645,395	3,602,121	3,634,058	3,703,081	3,682,813	3,528,899	3,473,891
うち臨時財政対策債	1,831,964	1,860,299	1,851,395	1,837,579	1,810,490	1,748,910	1,684,229	1,635,710	1,501,184	1,353,773	1,211,967
地方債残高比率(%)	143.7	139.2	132.8	145.1	143.2	140.0	130.4	124.2	126.8	119.3	113.7
基金現在高(土地開発基金除く)	2,008,242	1,963,328	1,973,067	1,980,303	1,986,924	1,995,911	2,156,513	2,664,324	3,570,383	3,826,259	4,684,332
基金残高比率(%)	79.2	75.5	77.1	78.2	78.1	77.6	77.4	89.4	122.9	129.3	149.9
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	3.9	3.8	4.9	7.0	8.3	8.4	8.9	9.6	11.1	11.8	12.0
将来負担比率(%)	-(▲19.2)	-(▲15.6)	-(▲21.4)	3.0	1.4	-(▲0.3)	-(▲5.2)	-(▲25.4)	-(▲55.9)	-(▲69.8)	-(▲97.2)
地方交付税	641,225	626,191	637,019	627,262	647,630	662,957	660,523	687,269	713,211	772,765	778,287
地方交付税	1,803,848	1,820,977	1,777,146	1,748,760	1,756,786	1,811,910	1,993,077	2,188,059	2,146,266	2,201,240	2,215,409
普通交付税	1,611,096	1,625,745	1,605,232	1,582,937	1,580,649	1,602,744	1,758,572	1,944,334	1,905,410	1,947,516	1,971,906
特別交付税	192,752	195,232	171,914	165,823	176,137	209,166	234,505	243,725	240,856	253,724	243,503
地方債借入額	258,600	327,500	148,800	658,700	361,800	308,664	438,228	509,735	455,621	316,067	443,949
うち臨時財政対策債	142,600	136,600	109,800	114,800	111,000	85,764	90,461	114,635	30,921	14,167	6,549
普通建設事業費	1,052,011	1,278,552	700,279	1,844,244	939,363	873,435	1,305,177	671,568	1,060,103	877,216	981,153
經常経費充当一般財源	1,840,097	1,906,650	1,893,574	1,946,721	1,971,489	2,013,887	2,088,686	2,252,880	2,215,947	2,282,194	2,359,949
經常収支比率(%)	71.8	73.0	74.1	75.9	77.0	77.8	75.9	74.8	75.9	75.9	76.8
一般会計職員数(n.4.1時点)※定員管理調査	64	62	65	65	68	67	67	67	66	66	67
住民基本台帳人口(年度末時点)	6,892	6,831	6,754	6,749	6,704	6,718	6,709	6,655	6,596	6,539	6,472
一般会計当初予算額	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000	4,510,000	4,564,000	4,653,000	4,804,000	4,788,000	5,190,000